

国立大学法人 佐賀大学



財務レポート2017

Saga University Financial Report 2017

い ま 今
財務からみた 現状 そして 未来
こ れ か ら

地 域 と 共 に 未 来 に 向 け て
発 展 し 続 け る 大 学 を 目 指 し て

学長あいさつ	1
--------	---

佐賀大学の基本的目標、理念・方針	2
------------------	---

◇第3期中期目標期間における大学の基本的目標	2
------------------------	---

◇経営理念と第3期中期目標期間の運営方針（学長メッセージ）	2
-------------------------------	---

国立大学法人会計基準の仕組み	3
----------------	---

◇国立大学法人の会計について	3
----------------	---

◇国立大学法人の特有な会計処理等について	3
----------------------	---

平成28事業年度決算の概要等	4
----------------	---

◇貸借対照表の概要	4
-----------	---

◇損益計算書・利益処分の概要	6
----------------	---

◇キャッシュ・フロー計算書の概要	8
------------------	---

◇国立大学法人等業務実施コスト計算書の概要	9
-----------------------	---

◇決賛報告書の概要	10
-----------	----

◇財務指標等	11
--------	----

佐賀大学を支えてくださる皆様へ	14
-----------------	----

◇国民・地域の皆様へ	15
------------	----

◇受験生・在学生・卒業生及び保護者の皆様へ	19
-----------------------	----

◇企業の皆様へ	23
---------	----

◇附属病院をご利用の皆様へ	25
---------------	----

本学は、これまで大学の三つの使命である教育、研究、社会貢献の全学的・組織的な取り組みの強化とこれを支える大学の経営に対する意識改革の推進の二つの観点から、大学改革を進めてきましたが、国立大学法人を取り巻く環境は益々厳しいものとなり、国からの予算も年々減額される中で、特色、強みを発揮し、新たな価値を生み出す礎となる知を創出し、それを支える人材教育を担い、経営力を強化することが求められています。

第3期中期目標期間の初年度である平成28年4月には、学部・大学院を改組し、教育学部、芸術地域デザイン学部並びに学校教育学研究所を設置しました。平成29年4月には佐賀県立有田窯業大学校を本学に統合し、佐賀大学有田キャンパスとして開設しました。

有田キャンパスでは、芸術地域デザイン学部芸術表現コースの有田セラミック分野の拠点として、高い専門性を有し、多様な分野と協働できる窯業人材の養成を行うとともに、やきもの研究の国際的な地域共創拠点を目指しています。

本学が地域とともに未来に向けて発展し続ける大学として、地域を志向した社会貢献・教育・研究を推進し、また、グローバルな視野により社会に貢献できる学生を育成・輩出し、地域活性化の中核拠点として地域社会を先導していくためには、佐賀大学を支えてくださる皆様に本学の活動について、ご理解とさらなるご支援をいただくことが不可欠と考えています。このたび、平成28事業年度決算を踏まえ作成しました本レポートがその一助になれば幸いです。



国立大学法人
佐賀大学長
宮崎 耕治



第3期中期目標期間における大学の基本的目標

佐賀大学中期目標（前文） —大学の基本的目標—

佐賀大学は、地域とともに未来に向けて発展し続ける大学として、地域を志向した社会貢献・教育・研究を推進することで、地域活性化の中核的拠点を目指す。また、総合大学の強みを生かし、グローバルな視野により社会の発展に貢献できる学生を育成・輩出し、地域社会を先導する。

第3期中期目標期間は、佐賀大学改革プランを基盤として、以下の取組を基本的な目標として着実に実行する。

- 1 地域から求められる大学
教員と職員の知恵を集結させ、さらに、地域との協働により、親しまれ求められる佐賀の大学を創成する。
- 2 地域の知的拠点
有明海から玄海灘へと続く大地において、文化・伝統・自然の特徴を活かし、教養・芸術・医療・エネルギー・食・生命・環境を基盤とした「知」の拠点として地域の発展に貢献する。
- 3 国際的な視野で地域でも活躍できる学生の輩出
学生の能動的かつ主体的な学修を育み、幅広い教養教育と質の高い専門教育により、国際的な視野で地域社会で多様に活躍できる学生を育成する。
- 4 国際から地域に還元した研究
地域の課題解決のために、分野を超えた横断的な研究に積極的に取り組む。
また、国際的な研究を地域の研究に還元する。

経営理念と第3期中期目標期間の運営方針（学長メッセージ）

めざす大学

芸術的感性豊かな 多様性に富む

グローバルな視野を持つ 地（知）の拠点

育成したい人材

佐賀の歴史に誇りを持ち、文化度が高く 芸術的素養のある、
かつ、社会の変容に対応できる多様性に富む人材

- 経営理念・方針の認識共有強化
- イノベーションの推進
- 地域貢献事業の拡充と創出
- 地域雇用拡大と就職率の向上
- 歴史認識・文化度向上への貢献
- グローバル化の推進
- —アジアとのネットワークの充実
- コンプライアンスの強化

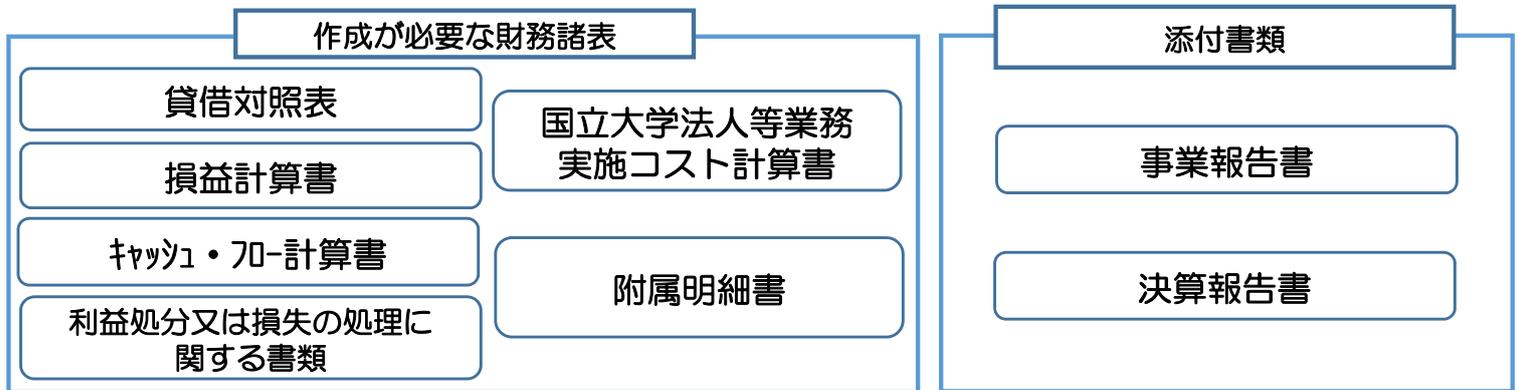


佐賀大学美術館前時計台

国立大学法人の会計について

国立大学法人の会計の意義は、企業会計を基本としながら、国立大学法人等の財政状態及び運営状況を適切に反映した財務諸表を作成し開示することにより、国民や社会への説明責任を果たし、同時に業務実績の適正な評価に資する情報を提供することにより、事業の効率化に役立つことにあります。

また、主な業務である教育、研究事業において事業費の多くを国からの財源措置に頼らざるを得ないことから、運営資金の使途については予算の区分による管理も求められます。国立大学法人は財務諸表に添付する書類として、予算の区分に従った決算報告書の作成も義務付けられています。



国立大学法人の特有な会計処理等について

国立大学法人の会計は、企業会計と異なり、次のような特有な会計処理等があります。

○運営費交付金、授業料に係る会計処理（損益均衡の仕組み）

国から運営費交付金を受領した時又は学生から授業料を受領した時は、一旦、債務（運営費交付金債務又は授業料債務）として負債計上し、行うべき業務を実施すると、その相当額を収益化の基準に従って収益化する仕組みになっています。

国立大学法人における収益化の基準は、原則として、一定の期間の経過を業務の進行とみなす期間進行基準によることとされていますが、運営費交付金については、退職給付などの費用の発生に伴い収益化する費用進行基準とプロジェクト型の研究などの成果の達成度により収益化する業務達成基準があります。

また、運営費交付金や授業料を財源として固定資産を取得したときは、研究機器等の償却資産の場合には負債の勘定の資産見返負債に、美術品などの非償却資産の場合には資本剰余金に振り替えることとなります。

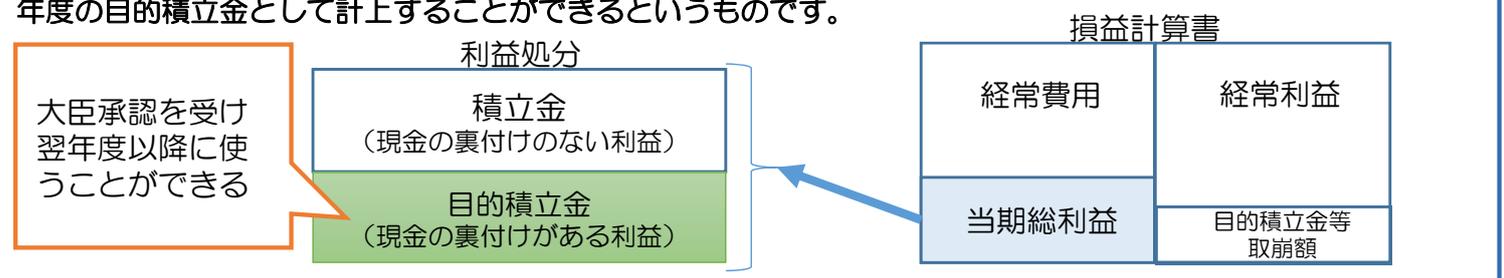
償却資産の減価償却を行う都度、資産見返負債から減価償却費相当額を取り崩し、収益化することとなり、損益を均衡させる仕組みになっています。（ただし、附属病院を除きます。）

国立大学の損益計算は、やるべきことを予算通りに実施すれば、基本的に損益均衡となる仕組み。

○利益剰余金の仕組み

国立大学法人の会計においては、毎事業年度の損益計算にて生じた利益（利益剰余金）は、財務大臣との協議を経て文部科学大臣の承認を受けた額を、国立大学法人が作成した中期計画に定める剰余金の使途に充てるための積立金（目的積立金）として積み立て、翌年度以降の事業費として使用することができることとなっています。

この仕組みは、国立大学法人の経営努力のインセンティブを付与することを目的として制度設計されたもので、国立大学法人の経営努力により生じた利益のうち、現金の裏付けがあり、事業の用に供することができる額を次年度の目的積立金として計上することができるというものです。



貸借対照表（平成29年3月31日現在）

（単位：百万円、単位未満切捨）

科目	H23	H24	H25	H26	H27	H28	前年比較
資産の部	80,835	86,914	90,894	93,966	95,082	98,483	3,401
I 固定資産	66,151	68,945	76,544	80,023	82,986	83,756	769
1 有形固定資産	65,533	68,310	75,696	79,098	82,078	82,959	880
土地	39,638	39,638	39,636	39,636	39,636	39,343	△ 292
建物等	15,436	16,277	23,955	24,482	27,662	29,067	1,404
機械備品	5,614	4,557	6,707	6,530	7,180	5,972	△ 1,208
建設仮勘定	266	3,185	723	3,771	2,887	3,871	983
その他有形固定資産	4,577	4,651	4,674	4,677	4,711	4,704	△ 6
2 無形固定資産	278	306	302	371	354	275	△ 78
3 投資その他の資産	339	328	545	553	552	520	△ 32
II 流動資産	14,684	17,969	14,350	13,943	12,096	14,727	2,631
現金・預金	10,922	13,673	10,088	9,303	7,395	7,908	512
未収学生納付金収入	34	30	30	19	24	36	11
未収附属病院収入	3,120	3,306	3,206	3,410	3,645	3,997	351
有価証券	0	0	0	0	0	1,100	1,100
たな卸資産、医薬品等	298	318	344	347	292	297	5
その他流動資産	309	638	680	863	737	1,388	650
負債の部	20,140	24,628	28,504	30,349	30,264	33,124	2,860
I 固定負債	12,593	14,006	18,600	20,125	22,274	23,698	1,423
資産見返負債	8,098	8,624	10,540	10,938	11,914	11,391	△ 523
借入金等（1年以上）	3,680	4,983	6,888	7,613	9,217	11,327	2,109
資産除去債務	152	155	157	208	187	164	△ 22
長期未払金	661	243	1,014	1,365	955	815	△ 140
II 流動負債	7,547	10,622	9,904	10,223	7,989	9,426	1,437
運営費交付金債務	630	2,226	1,967	2,134	0	888	888
寄附金債務、前受金等	2,000	2,492	2,397	2,512	2,636	2,693	56
借入金等（1年以内）	682	638	583	505	474	519	45
未払金等	3,892	4,876	4,535	4,588	4,331	4,877	545
その他	341	387	420	482	546	448	△ 98
純資産の部	60,694	62,286	62,390	63,617	64,818	65,358	540
I 資本金	47,345	47,345	47,345	47,345	47,345	47,345	0
II 資本剰余金	3,266	3,743	6,856	7,553	9,677	9,645	△ 31
III 利益剰余金	10,083	11,197	8,188	8,718	7,795	8,367	572

資産・負債・純資産の状況

「貸借対照表」は、平成28年度末における財政状態を表したものです。資産は前年度比で34億円増加の984億8千万円、負債が28億円増加の331億2千万円、純資産については、5億4千万円増加の653億5千万円となっています。なお、473億円の資本金は、全額が国からの出資によるものです。

※金額は、表示単位未満切捨のため、合計額が一致しない場合があります。

主な増減事由（平成27事業年度との比較）

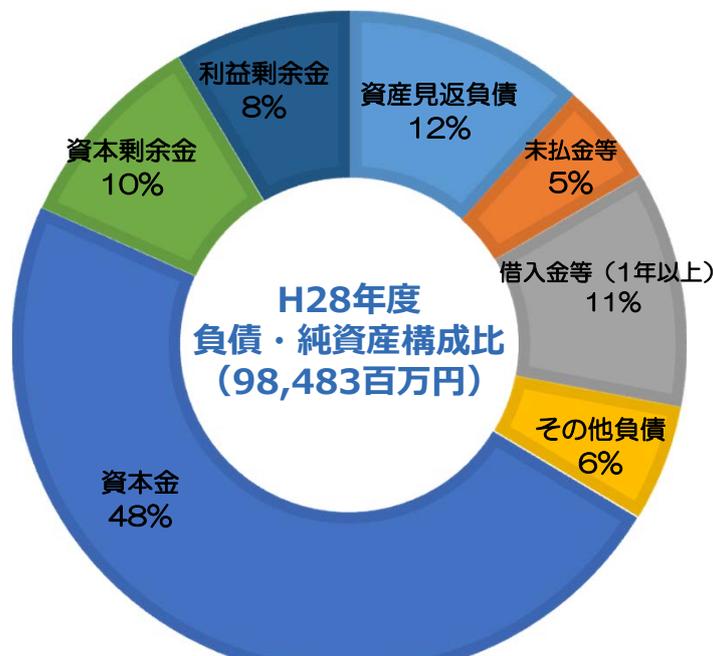
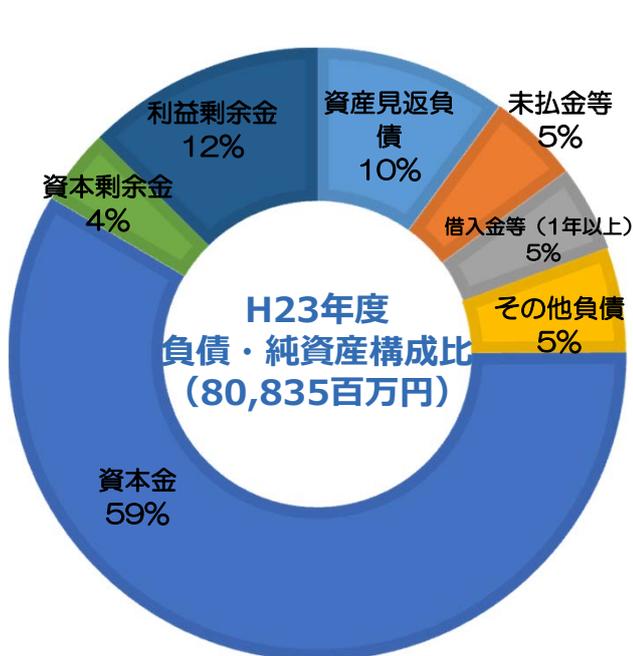
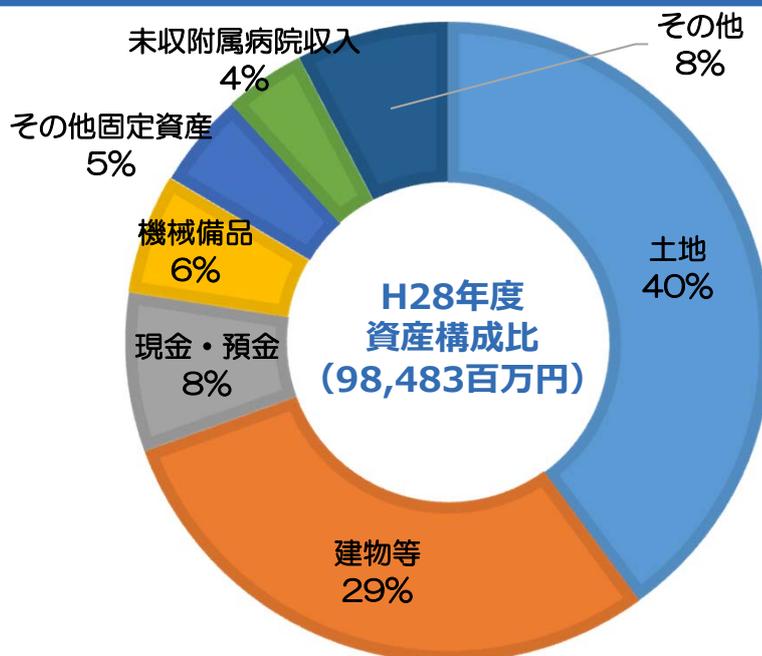
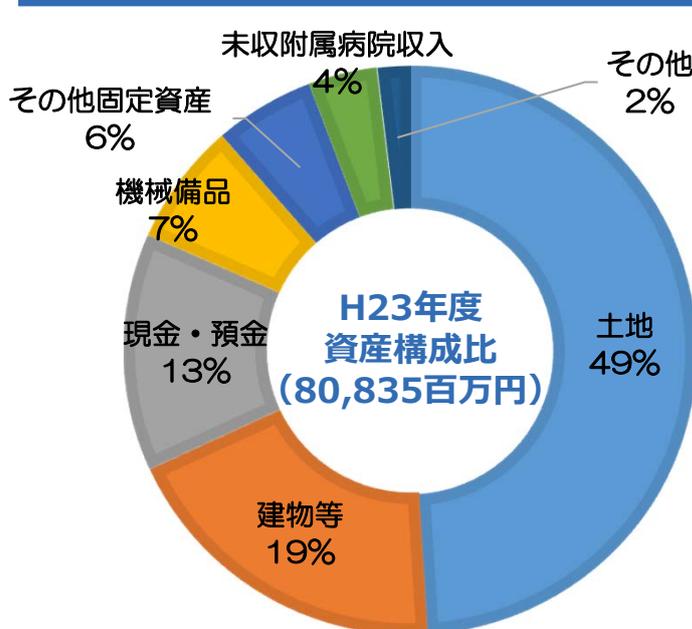
資産の部

- 【土地】
職員宿舎の減損処理により減少しています。
- 【建物等】
附属病院中央診療棟等改修工事、医学部基礎研究棟改修工事等が竣工したことにより増加しています。
- 【機械備品】
キャンパス情報ネットワークシステム一式等を取得したものの、減価償却の進行により減少しています。
- 【建設仮勘定】
附属病院中央診療棟が竣工したものの、附属病院東病棟等改修工事の前払等により増加しています。
- 【未収附属病院収入】
診療報酬請求額の増に伴い、未収額が増加しています。
- 【有価証券】
譲渡性預金の運用により増加しています。

負債・純資産の部

- 【固定資産見返負債】
減価償却の進行により減少しています。
- 【借入金等（1年以上）】
附属病院再整備のための新規借入により増加しています。
- 【長期未払金】
キャンパス情報ネットワークシステム一式等のリース開始により増加しています。
- 【運営費交付金債務】
業務達成基準適用事業の繰越により増加しています。
- 【利益剰余金】
第2期中期目標期間終了時の処理により増加しています。

資産、負債・純資産構成比（平成23事業年度との比較）



損益計算書（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（単位：百万円、単位未満切捨）

科目	H23	H24	H25	H26	H27	H28	前年比較
経常費用	30,912	31,151	33,496	34,621	35,517	35,756	238
教育経費	1,345	1,349	1,606	1,911	1,447	1,453	5
研究経費	1,451	1,480	1,411	1,417	1,609	1,233	△ 375
診療経費	9,001	9,137	11,006	10,874	11,773	12,240	467
教育研究支援経費	632	651	671	648	604	625	20
受託研究費等	574	574	716	1,033	799	1,008	209
人件費	17,000	17,034	17,097	17,608	18,430	18,335	△ 94
一般管理費	715	760	854	996	735	747	12
財務費用	188	145	120	120	112	97	△ 14
雑損	3	17	11	10	3	12	8
経常収益	33,073	32,433	33,056	35,214	36,366	36,675	309
運営費交付金収益	10,314	8,445	8,773	10,385	10,882	9,714	△ 1,168
授業料等収益	4,096	4,083	4,042	3,903	4,086	4,011	△ 75
附属病院収益	16,131	17,048	16,743	17,000	17,675	18,776	1,101
受託研究・寄附金等収益	1,485	1,747	2,233	2,285	2,090	2,300	209
資産見返負債戻入	733	784	952	1,153	1,240	1,458	218
その他	312	324	309	485	391	415	24
経常利益	2,161	1,281	△ 440	592	848	919	70
臨時損失	6	9	44	14	8	37	28
臨時利益	215	0	1	0	177	0	△ 177
目的積立金取崩額	0	26	716	65	258	0	△ 258
前中期目標期間繰越積立金取崩額	0	0	0	0	0	208	208
当期総利益	2,369	1,299	234	643	1,276	1,090	△ 185

費用・収益の状況

「損益計算書」は、平成28年度における運営状況を表したものです。経常費用は前年度比で2億3千万円増加の357億5千万円、経常収益は3億円増加の366億7千万円となっています。この差額に臨時損益等を加えた当期総利益は、前年度比で1億8千万円減少の10億9千万円となっています。

利益処分の概要

「損益計算書」から生じた当期総利益10億9千万円は、財務諸表のうち利益の処分に關する書類（案）において、具体的に整理されることとなります。

平成28事業年度決算においては、当期総利益（当期末処分利益）10億9千万円をすべて目的積立金（教育・研究充実積立金、附属病院充実積立金）として整理し、文部科学大臣の承認後、（中期目標期間における）翌年度以降の業務の実施財源に充てることとしています。

※金額は、表示単位未満切捨のため、合計額が一致しない場合があります。

主な増減事由（平成27事業年度との比較）

経常費用の部

【研究経費】

医学部臨床研究棟の移転完了により減少しています。

【診療経費】

附属病院の改修に伴う医薬品費の増、減価償却費の増等により増加しています。

【受託研究費等】

業務委託費の増、減価償却費の増に伴い増加しています。

経常収益の部

【運営費交付金収益】

業務達成基準適用事業による繰越のため減少しています。

【附属病院収益】

在院日数の短縮や、新規施設基準取得等による診療単価の増加等により増加しています。

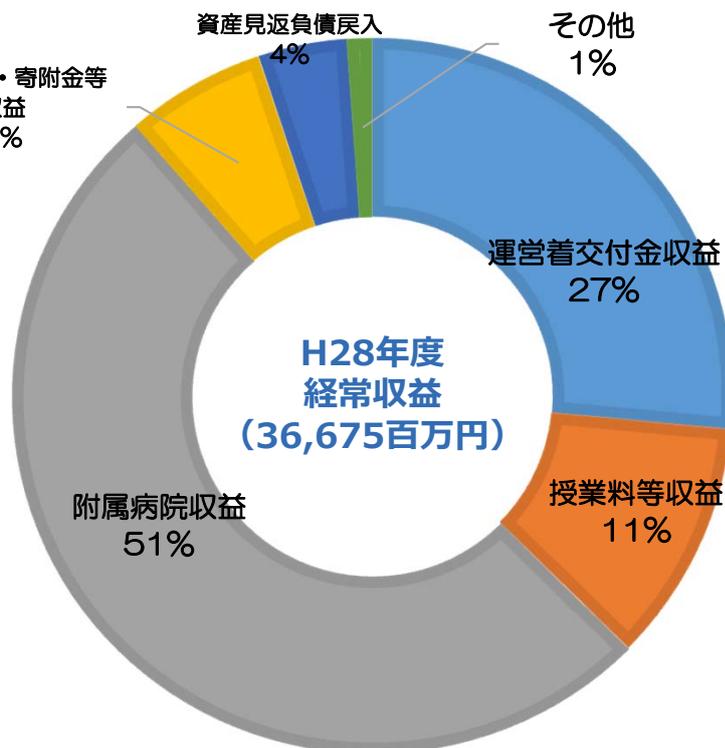
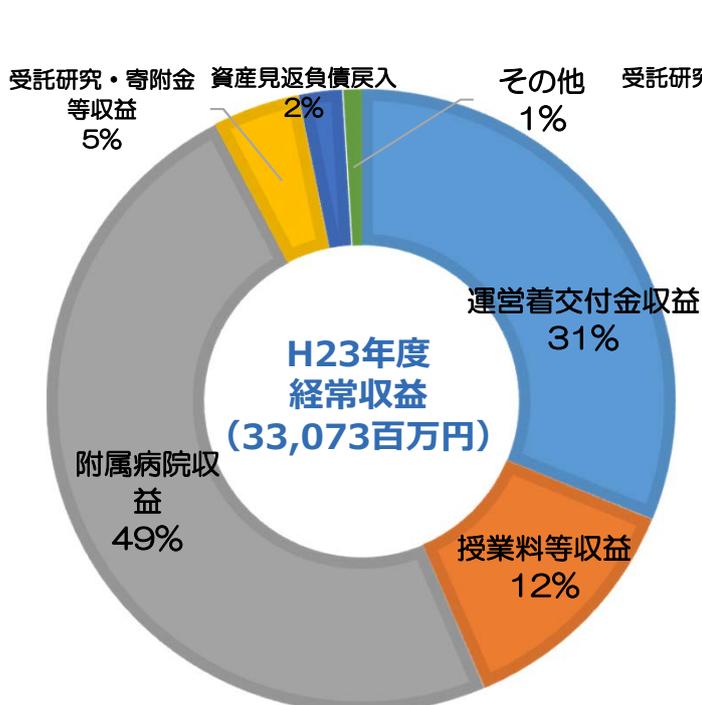
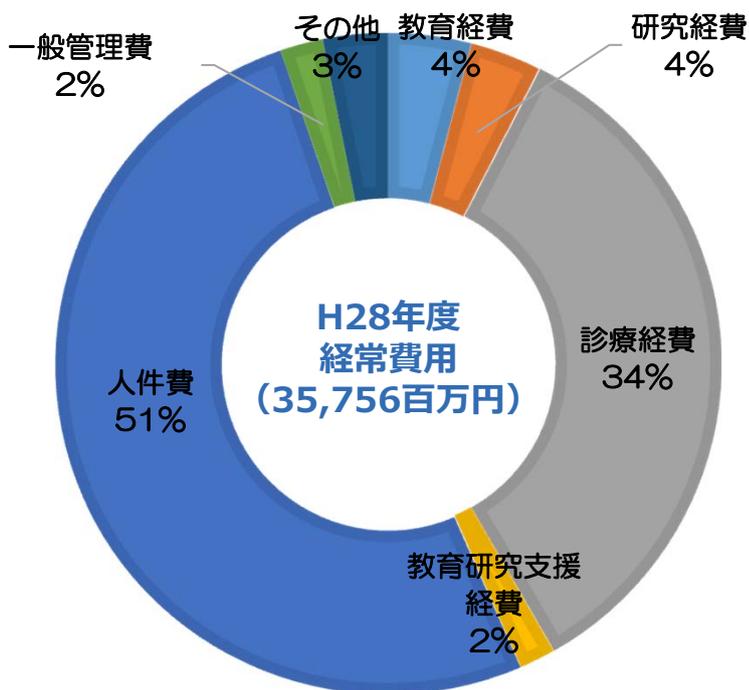
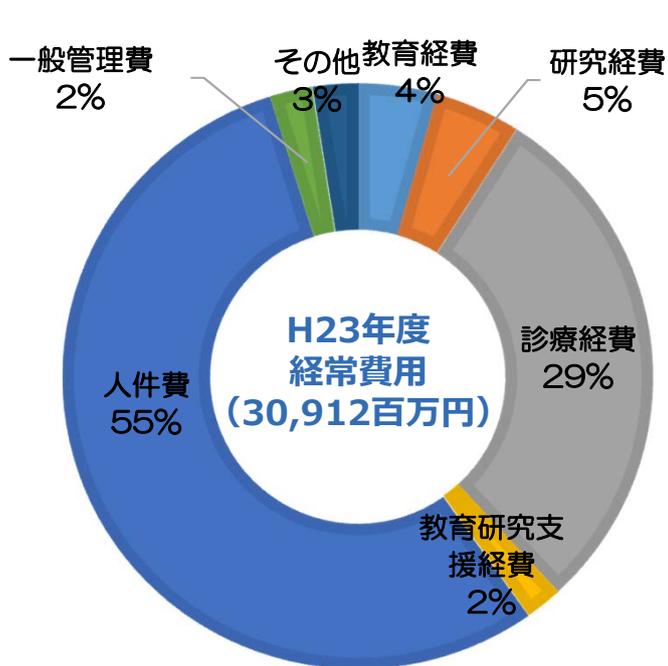
【受託研究・寄附金等収益】

執行額の増加のため増加しています。

【資産見返負債戻入】

償却資産の減価償却の進行により増加しています。

経常費用・経常収益構成比（平成23事業年度との比較）



キャッシュ・フロー計算書（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（単位：百万円、単位未満切捨）

科目	H23	H24	H25	H26	H27	H28	前年比較
I. 業務活動によるCF	5,657	5,490	3,490	3,497	2,833	3,768	934
（受）運営費交付金、自己収入、外部資金など	33,072	33,720	33,839	34,730	34,895	35,429	534
（払）人件費、原材料、商品又はサービス購入など	△ 27,415	△ 28,229	△ 30,348	△ 31,232	△ 32,061	△ 31,660	400
II. 投資活動によるCF	△ 4,401	△ 6,302	△ 8,618	△ 1,069	△ 4,479	△ 6,080	△ 1,601
（受）施設費収入、定期預金払戻、有価証券償還など	4,656	5,642	13,593	16,619	12,008	5,491	△ 6,516
（払）建物・設備等の取得、定期預金・有価証券取得など	△ 9,057	△ 11,944	△ 22,212	△ 17,689	△ 16,487	△ 11,572	4,915
III. 財務活動によるCF	△ 1,437	562	1,243	87	1,038	1,625	587
（受）借入金の借入	0	1,941	2,488	1,231	2,079	2,629	550
（払）借入金の返済、リース債務返済など	△ 1,437	△ 1,378	△ 1,244	△ 1,143	△ 1,041	△ 1,003	37
IV. 資金に係る換算差額	0	0	0	0	0	0	0
V. 資金増減額	△ 181	△ 248	△ 3,885	2,514	△ 607	△ 687	△ 79
VI. 資金期首残高	7,903	7,722	7,473	3,588	6,103	5,495	△ 607
VII. 資金期末残高	7,722	7,473	3,588	6,103	5,495	4,808	△ 687

キャッシュ・フロー計算書の状況

「キャッシュ・フロー計算書」は、平成28年度における活動を現金収支ベースで表したものです。この計算書には、損益計算書には表れない固定資産の取得や借入・借入返済も含めて「現金」の受払の全てを表示しています。

また、各項目は下記の通りの意味合いを持っており、民間企業を分析する際の判定を用いると、佐賀大学は健全な財政状況であると判断できます。

- I. 業務活動によるCF：プラスの計上となっており、業務活動が順調であることを示しています。
- II. 投資活動によるCF：マイナスの計上となっており、附属病院の再整備等に設備投資していることを示しています。
- III. 財務活動によるCF：マイナスの計上となっており、附属病院の再整備のため、借入を行っていることを示しています。

【参考】キャッシュフローの判定表

	業務活動	投資活動	財務活動	民間企業の場合の判定	備考
A	+	+	+	△本業は好調であるが、保有資産の売却や借入金により資金が無駄になっている	施設費等の入金タイミングにより起こり得る
B	+	+	-	○本業は好調であり、設備投資を控え、借入金を返済している	設備投資を控えているのではなく、保有資産の売却益で借入金を返済している場合は△
C	+	-	+	○本業は好調であり、借入金により積極的に設備投資している成長企業	国立大学法人で通常想定されているパターン
D	+	-	-	◎本業は好調であり、借入金を返済しつつ設備投資も行っている優良企業	
E	-	+	+	×本業が不調であり、保有資産の売却や借入金で補っている自転車操業の企業	
F	-	+	-	△本業が不調であり、保有資産を売却して借入金の返済に充てている苦しい企業	国立大学法人の場合、附属病院の経営が悪化すると、これらのパターンになり得る
G	-	-	+	△本業は不調だが、借入金により設備投資を行っている再建中の企業	
H	-	-	-	×過去に得たキャッシュに依存している倒産の危険がある企業	

平成28事業年度決算の概要等 (国立大学法人等業務実施コスト計算書の概要)

業務実施コスト計算書 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：百万円、単位未満切捨)

区分		概要	H23	H24	H25	H26	H27	H28	前年比較
業務費用	損益計算書上の費用	経常費用と臨時損失の合計額	30,718	31,161	33,540	34,636	35,526	35,793	267
	(控除) 自己収入	自己収入 (授業料、附属病院収益等) ※日常の業務活動で得られた自己収入分を国民負担にならないものとして控除します。	△ 21,949	△ 22,928	△ 22,865	△ 23,222	△ 23,835	△ 25,093	△ 1,257
減価償却等	損益外減価償却等相当額 損益外減損損失相当額など	施設費等で取得した建物にかかる減価償却費等は、損益計算書に費用として反映されませんが、最終的に国民負担となるので、業務実施費用として認識します。	1,020	1,007	1,099	1,208	993	1,509	516
	引当外賞与増加見積額 引当外退職給付見積額	運営費交付金を財源とする教職員の賞与・退職金に係る引当金は損益計算書に費用として反映されませんが、最終的に国民負担となるので、業務実施費用として認識します。	△ 500	△ 563	△ 638	△ 355	328	△ 205	△ 533
機会費用	国または地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	国や地方公共団体から廉価で貸借している土地などについて、市場価格で貸借したら得られたはずの金額を国民が得られなかった利益喪失の費用として認識します。	13	12	11	8	6	5	△ 1
	政府出資の機会費用等	出資金、政府から拠出された資本剰余金等について、その金額を市場で運用したら得られたはずの金額を国民が得られなかった利益喪失の費用として認識します。	472	267	310	194	0	32	32
国立大学法人等業務実施コスト			9,775	8,957	11,457	12,470	13,018	12,041	△ 977

業務実施コスト計算書の状況

「業務実施コスト計算書」は、国立大学法人が業務を行うために、納税者である国民の皆様から、財産（税金、土地・建物等）を負託されていることから、最終的に国民の皆様の負担となるコストを表すものです。

業務実施コスト計算書に記載する項目は、次の通り、国立大学法人会計基準に示されています。

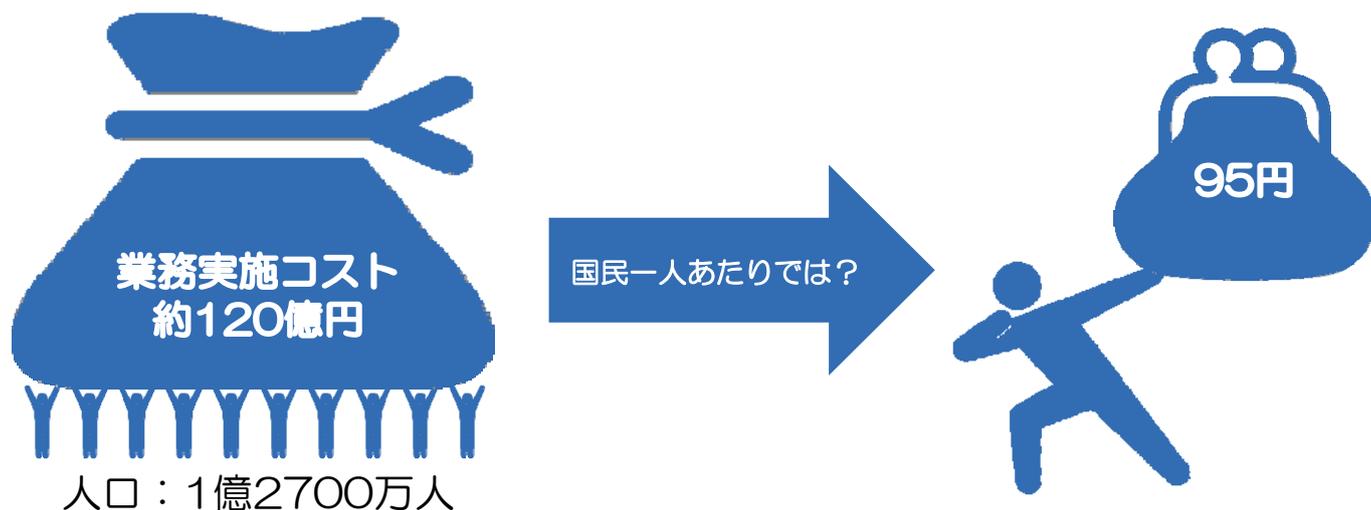
【業務費用】国の財産を財源とする費用

【損益外減価償却費等】国から出資された土地・建物や法人化以降に施設整備費補助金、目的積立金等を財源として取得した建物等に係る減価償却費等

【機会費用】法人に財産を負託したことにより喪失した利益

平成28年度の本学の業務実施コストは約120億円であり、対平成27年度では、約9億7千万円の減少となっています。これを国民総人口（約1億2千7百万人）に基づき、国民一人あたりに換算したコスト負担額は約95円となります。

自己収入である附属病院収益の増加に伴い、業務実施コストが減少し、国民一人あたりに換算したコスト負担額が小さくなっています。



平成28事業年度決算の概要等（決算報告書の概要）

決算報告書

（単位：百万円）

区 分	H23	H24	H25	H26	H27	H28
収入決算額						
運営費交付金	10,482	8,953	10,385	11,086	12,565	9,772
施設整備費補助金	81	1,583	2,047	2,150	1,227	1,242
補助金等収入	401	376	816	744	826	1,156
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金 （国立大学財務・経営センター施設費交付金）	52	52	52	52	52	34
自己収入	20,539	21,370	21,310	21,387	21,913	22,876
授業料、入学金及び検定料収入（注1）	4,395	4,334	4,290	4,247	4,222	4,149
附属病院収入	15,977	16,862	16,841	16,799	17,461	18,427
財産処分収入	-	-	-	-	-	-
雑収入	167	174	179	340	230	300
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	1,532	1,990	1,930	1,842	1,723	1,836
引当金取崩	67	88	103	121	136	148
長期借入金収入	-	1,941	2,488	1,231	2,079	2,629
目的積当金取崩	-	236	3,206	1,212	1,098	507
計	33,154	36,589	42,337	39,824	41,620	40,200
支出決算額						
業務費	28,123	29,030	34,135	32,982	33,882	31,133
教育研究経費（注1・注2）	13,227	12,624	13,362	13,513	13,283	12,757
診療経費（注2）	14,896	16,406	20,773	19,468	20,599	18,376
施設整備費	133	3,577	4,604	3,416	3,359	3,905
補助金等	292	395	812	732	810	1,157
産学連携研究費及び寄附金事業費等	1,404	1,484	2,206	1,551	1,591	1,804
長期借入金償還金	830	801	747	687	599	559
大学改革支援・学位授与機構施設費納付金 （国立大学財務・経営センター施設費納付金）	-	-	-	-	-	-
計	30,782	35,287	42,504	39,368	40,240	38,558
収入－支出	2,372	1,302	△167	456	1,380	1,642

（注1） 予算編成においては、授業料免除実施分を含み予算計上しています。

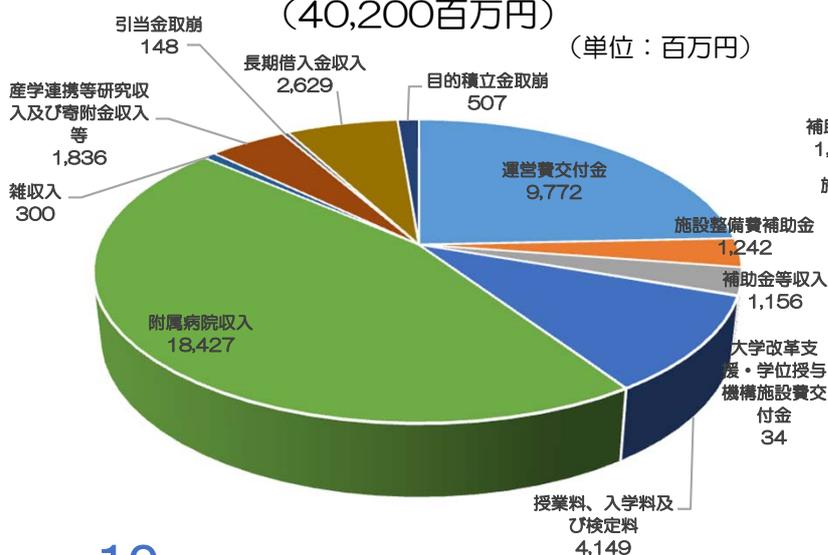
（注2） 決算報告書上、人件費はその支出の性格に応じて教育研究経費及び診療経費に分類されています。

決算報告書の状況

国立大学法人は、財務諸表に添付して文部科学大臣に提出する書類として、予算の区分に従った決算報告書の作成が義務付けられています。この決算報告書は、原則として現金ベースで作成し、国の予算・決算と同様の考え方のもとで予算がどのように執行されたのかを表示するものです。また、国立大学法人の制度（会計基準）においては、損益計算書上の業務損益とこの収支決算が、必ずしも一致するわけではありません。

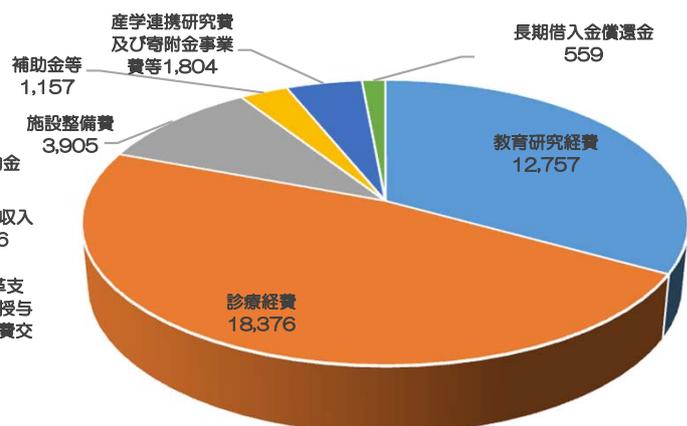
平成28事業年度収入決算額
（40,200百万円）

（単位：百万円）



平成28事業年度支出決算額
（38,558百万円）

（単位：百万円）



財務指標一覧

- ◇国立大学法人に関する財務情報は、当該法人の財務状況を客観的に表示するものであり、活動状況を多面的に理解する上で有用であるとされています。また、経年の財務情報が蓄積されること等から、財務情報は、評価における参考情報として一層活用されることが期待されています。
- ◇財務指標による分析にあたっては、分析の観点が重要となり、財務の健全性・効率性及び活動性、さらに附属病院を有する場合は収益性及び健全性が重要と考えられています。
- ◇以下の財務指標一覧は、国立大学法人における基本的な財務指標であり、国立大学法人等の活動状況を多面的に把握するための参考情報の一つとなるものですが、国立大学法人の評価の内容に直ちに結びつくものではありません。

財務指標一覧

①流動比率

一年以内に償還又は支払うべき債務（流動負債）に対し、同じく一年以内に現金化が可能な流動資産（支払力）が確保されているかを示します。
短期の安全性を判断する一指標で、比率は高い方が良いとされています。

②自己資本比率

総資産に対する自己資本の比率。
長期の安全性を判断する一指標で、比率は高い方が良いとされています。

③人件費比率

業務費に対する人件費の比率で、比率は低い方が良いとされています。

④一般管理費比率

業務費に対する一般管理費の比率。
管理運営を行う際の効率性等を判断する一指標で、比率は低い方が良いとされています。

⑤外部資金比率

経常収益に対する外部から獲得した資金の収益額の比率。
外部資金等による活動の状況及び収益性を判断する一指標で、比率は高い方が良いとされています。

⑥業務費対研究経費比率

業務費に対する研究経費の比率。
研究の比重による活動性を判断する一指標で、比率は高い方が良いとされています。

⑦業務費対教育経費比率

業務費に対する教育経費の比率。
教育の比重による活動性を判断する一指標で、比率は高い方が良いとされています。

⑧学生当教育経費（千円）

学生一人当たりの教育経費。
教育活動の活発さを判断する一指標で、経費は高い方が良いとされています。

⑨教員当研究経費（千円）

教員一人当たりの研究経費。
研究活動の活発さを判断する一指標で、経費は高い方が良いとされています。

⑩経常利益比率

経常収益に対する経常利益の比率。
事業の収益化を判断する一指標で、比率は高い方が良いとされています。

⑪診療経費比率

附属病院収益に対する診療経費の比率。
当該附属病院の収益性を判断する一指標で、比率は低い方が良いとされています。

⑫附属病院収益対長期借入金返済比率

附属病院収益に対する長期借入金返済の比率。
当該附属病院の健全性を判断する一指標で、比率は低い方が良いとされています。

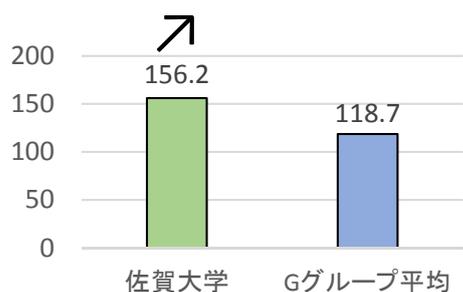
本学の財務指標の推移（平成23～平成28事業年度）

（単位：百万円）

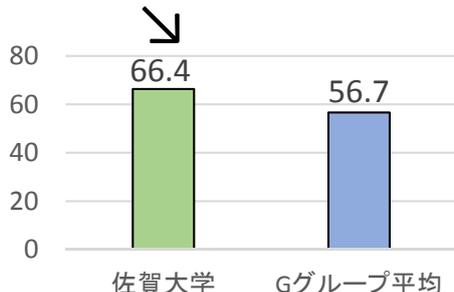
財務指標		H23	H24	H25	H26	H27	H28
①流動比率		194.6%	169.2%	144.9%	136.4%	151.4%	156.2%
流動資産÷流動負債	流動資産	14,684	17,969	14,350	13,944	12,096	14,727
	流動負債	7,547	10,622	9,904	10,224	7,990	9,426
②自己資本比率		75.1%	71.7%	68.6%	67.7%	68.2%	66.4%
自己資本÷（負債＋自己資本）	自己資本	60,695	62,286	62,390	63,617	64,818	65,358
	負債	20,140	24,628	28,505	30,350	30,264	33,124
	自己資本＋負債	80,835	86,914	90,895	93,967	95,082	98,482
③人件費比率		57.0%	56.4%	52.6%	52.6%	53.2%	52.5%
人件費÷業務費	人件費	17,000	17,034	17,097	17,608	18,431	18,335
	業務費	29,804	30,228	32,509	33,494	34,666	34,898
④一般管理費比率		2.4%	2.5%	2.6%	3.0%	2.1%	2.1%
一般管理費÷業務費	一般管理費	715	760	855	996	736	747
	業務費	29,804	30,228	32,509	33,494	34,666	34,898
⑤外部資金比率		3.8%	4.1%	4.7%	4.6%	4.0%	4.5%
（受託研究収益＋共同研究収益＋受託事業等収益＋寄附金収益）÷経常収益	外部資金	1,264	1,336	1,550	1,621	1,467	1,660
	受託研究収益	450	431	587	899	647	572
	共同研究収益						227
	受託事業等収益	129	140	132	130	150	209
	寄附金収益	685	765	831	592	670	652
経常収益	33,088	32,433	33,056	35,214	36,367	36,675	
⑥業務費対研究経費比率		4.9%	4.9%	4.3%	4.2%	4.6%	3.5%
研究経費÷業務費	研究経費	1,451	1,480	1,411	1,418	1,609	1,233
	業務費	29,804	30,228	32,509	33,494	34,666	34,898
⑦業務費対教育経費比率		4.5%	4.5%	4.9%	5.7%	4.2%	4.2%
教育経費÷業務費	教育経費	1,345	1,349	1,607	1,912	1,448	1,453
	業務費	29,804	30,228	32,509	33,494	34,666	34,898
⑧学生当教育経費（千円）		185千円	188千円	227千円	274千円	208千円	211千円
教育経費÷学生数	教育経費	1,345	1,349	1,607	1,912	1,448	1,453
	学生数（人）	7,268	7,178	7,083	6,979	6,964	6,880
	学部学生	6,274	6,222	6,184	6,108	6,092	6,023
	修士課程	723	708	664	655	649	615
	博士課程	271	248	235	216	223	221
	専門職学位課程						21
⑨教員当研究経費（千円）		1,894千円	1,976千円	1,974千円	1,972千円	2,163千円	1,662千円
研究経費÷教員数	研究経費	1,451	1,480	1,411	1,418	1,609	1,233
	教員数（人）	766	749	715	719	744	742
⑩経常利益比率		7.2%	3.9%	-1.3%	1.7%	2.3%	2.5%
経常利益÷経常収益	経常利益	2,376	1,281	-440	593	849	919
	経常収益	33,088	32,433	33,056	35,214	36,367	36,675
⑪診療経費比率		54.6%	53.6%	65.7%	64.0%	66.6%	65.2%
診療経費÷附属病院収益	診療経費	8,801	9,137	11,006	10,874	11,773	12,240
	附属病院収益	16,131	17,048	16,744	17,000	17,675	18,776
⑫附属病院収益対長期借入金返済比率		4.3%	4.0%	3.8%	3.4%	2.9%	2.5%
（長期借入金返済＋大学改革支援・学位授与機構債務負担金返済）÷附属病院収益	返済額	696	682	638	583	505	474
	長期借入金返済	190	190	190	190	141	141
	大学改革支援・学位授与機構債務負担金返済	506	492	448	393	364	333
	附属病院収益	16,131	17,048	16,744	17,000	17,675	18,776

財務指標からみた他の国立大学法人（Gグループ）との比較（平成28事業年度）

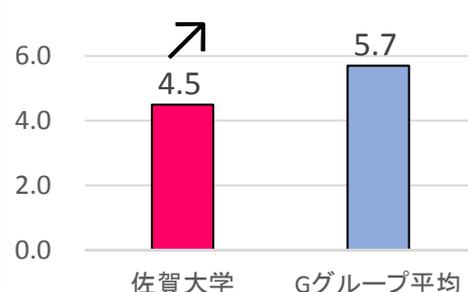
①流動比率



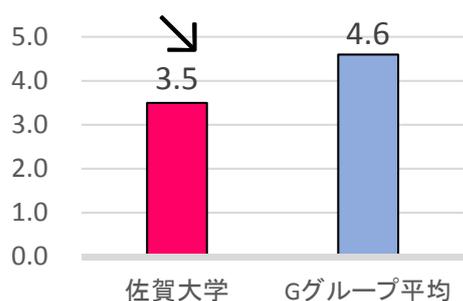
②自己資本比率



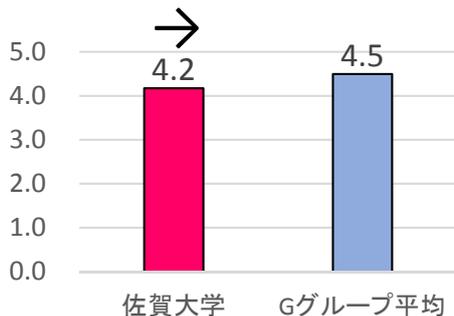
⑤外部資金比率



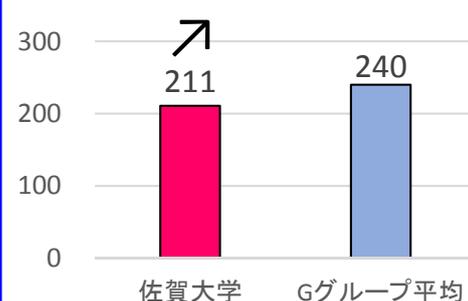
⑥業務費対研究経費比率



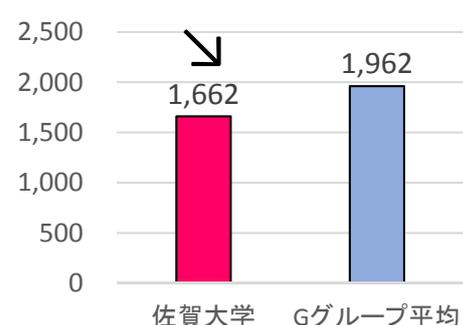
⑦業務費対教育経費比率



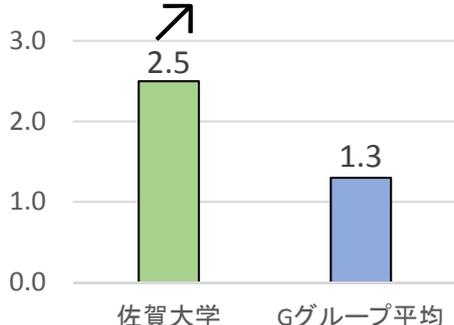
⑧学生当教育経費



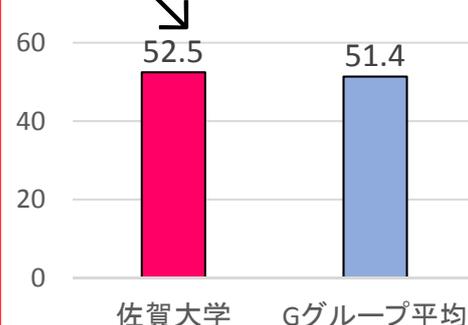
⑨教員当研究経費



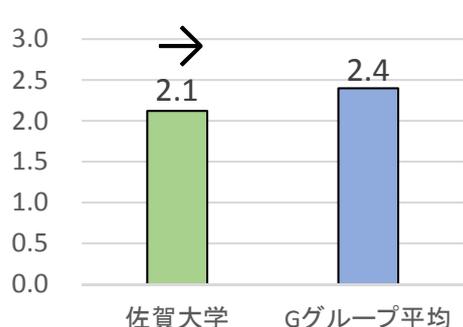
⑩経常利益比率



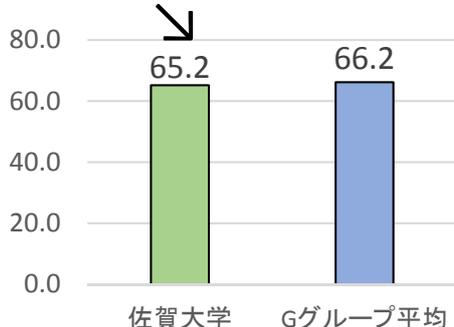
③人件費比率



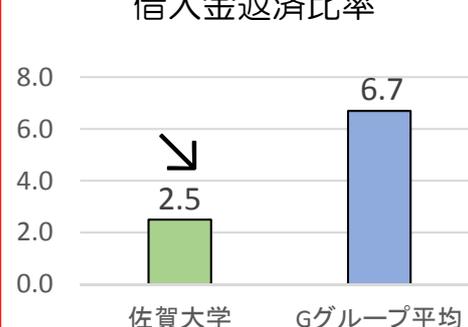
④一般管理費比率



⑪診療経費比率



⑫附属病院収益対長期借入金返済比率



注) の指標は、比率又は金額が大きいほど良い（効率的、良好、健全）とされ、 の指標は、比率が小さいほど良いとされています。なお、 の棒グラフは、本学がGグループ平均水準を上回っているもの、 の棒グラフは、本学がGグループ平均水準に達していないものです。

また、本学の財務指標の上の矢印（↗、→、↘）は、前年度と比較して指標の値が大きくなったもの（↗）、指標の値が同じであったもの（→）、指標の値が小さくなったもの（↘）を表しています。

医学部を含む複数学部で構成されている中規模国立大学法人

【総合大学（医学部有り）】25大学（Gグループ）

弘前、秋田、山形、群馬、富山、金沢、福井、山梨、信州、岐阜、三重、鳥取、島根、山口、徳島、香川、愛媛、高知、**佐賀**、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、琉球

国民・地域の
皆様へ

企業の皆様へ



受験生・在学生・
卒業生及び保護
者の皆様へ

附属病院をご
利用の皆様へ

出資・承継

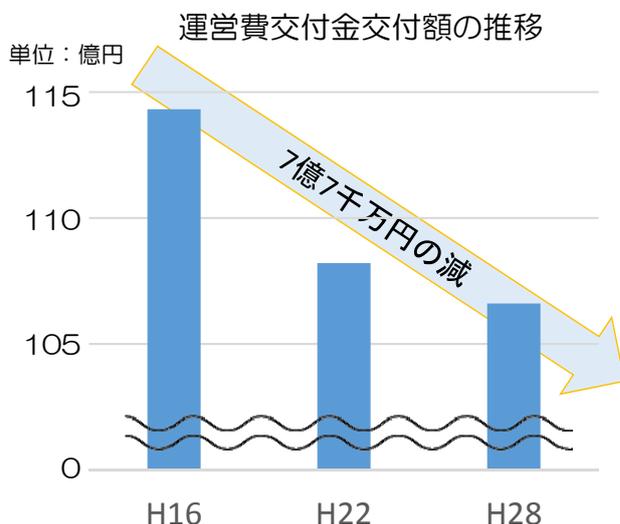
平成16年度の国立大学法人設立にあたり、法人化以前に国有財産であった土地・建物などを国から出資されています。これらは、政府出資金として約473億円を純資産に計上し、本学の業務運営における財産的基礎となっています。

運営費交付金

大学の業務運営の財源として国から運営費交付金が毎年度交付され、平成28年度における本学への交付額は約106億円となっています。

運営費交付金は、授業料や附属病院収入等の収入予算と、教育・研究・診療等の実施に要する支出予算との差額として、国が算定し交付されます。

国立大学法人を取り巻く環境は益々厳しいものとなり、国からの予算も年々減額され、法人化した平成16年度と比較すると、約7億7千万円削減されています。人件費を含む経費削減の実施や安定した自己収入の確保など、一層の経営努力が求められていて、本学は合理化・効率化を図り業務運営にあたっています。



施設費等（施設整備費補助金、大学改革支援・学位授与機構施設費交付事業）

建物等の整備や固定資産の取得を行う場合には、施設整備に要する経費として、国から施設整備費補助金が交付されています。

また、土地処分収入等を財源として施設整備資金を交付する大学改革支援・学位授与機構施設費交付事業の制度も設けられています。

本学への平成28年度の施設費等交付額は12.7億円となっています。

本学では、国及び大学改革支援・学位授与機構からの施設費等と自己財源を合わせ、中長期的な整備計画に基づき、附属病院の再整備をはじめとした様々な施設整備を実施しています。

鍋島キャンパス：医学部基礎研究棟改修
【平成28年9月改修完了】



ホール



研究室

本庄キャンパス（芸術地域デザイン学部）：
メディアコンテンツ総合教育研究設備

【平成29年3月整備完了】



佐賀大学基金（一般基金・特定基金）

佐賀大学は1949年に（旧）佐賀大学が本庄の地に創設され、1976年に医学系の単科大学として佐賀医科大学が鍋島の地に設立され、2003年に更なる発展を目指し、統合を行いました。

そして、2016年4月に佐賀県立有田窯業大学校との統合等により、芸術地域デザイン学部を設置し、6学部（教育、芸術、経済、医、理工、農）からなる総合大学として新たなスタートを切りました。

明治維新150周年を振り返る時、当時の佐賀藩が有した高度な科学技術は、明治日本の産業革命の始まりとも言える重要な役割を果たしました。幕末維新时期の佐賀の偉業や偉人に対して郷土の誇りを持ち、文化度の高い、芸術的要素のある多様な人材、一芸に秀でた職人的人材など、多彩な人材を育て、佐賀の地域に必要とされる「面倒見の良い、佐賀の大学」を実現するために、本学は「芸術的感性豊かな、多様性に富むグローバルな視野を持つ地（知）の拠点」を形成することを目標とし、教職員一同、全力を尽くしていきます。

佐賀大学が地域と共に未来に向けて発展し続ける大学を目指して、教育、研究、社会貢献及び国際交流の一層の推進を図るといふ本基金の趣旨を御理解いただき、格別の御協力と御支援を賜りますよう、どうぞよろしくお願い申し上げます。

2017年4月より、佐賀大学基金ホームページを構築するとともに、寄附手続きの利便性を高めるため、従来の払込取扱票による銀行振込に加え、WEB寄附受付システムを導入しました。

（佐賀大学基金 <http://www.kikin.saga-u.ac.jp/>）

- ① クレジットカード決済（VISA、MasterCard等）が利用できます。1回のみのお振込みや、「毎月」「年2回」「毎年」など指定された周期で、カードによる定額寄附をすることができます。
- ② インターネットバンキング・銀行振込などの振込みもWEBから申し込めます。

一般基金



佐賀大学基金

学生の教育、研究、海外活動等の支援や若手研究者の学術研究や国際交流等の支援に、また、教育・研究・医療を通して地域及び社会への貢献という使命を果たすため活用します。

特定基金



佐賀大学美術館募金

2013年10月に誕生した「美術館」は、総合大学である本学の魅力を発信し、地域と共に文化資産を未来につなげる活動を行っています。ご寄附は美術館のより良い運営のために活用します。（美術館 <https://museum.saga-u.ac.jp/>）

特定基金



院内保育所事業基金

附属病院の院内保育所「佐賀大学病院保育園キッズパレット」は、本院医療関係職員の離職防止、キャリア形成・職場復帰支援など、医療関係者が安心して働ける環境を確保するために開園。ご寄附は、このキッズパレットの運営のために活用します。

新たに、「修学支援基金」、「佐賀大学医学部開講40周年記念事業募金」、「課外活動支援基金」を設立し、募金を開始します。

※本学への御寄附に対しては確定申告により税制上の優遇措置が受けられますが、「修学支援基金」への個人からの御寄附については、税額控除と所得控除のいずれか有利な方式を選択することができます。

担当：佐賀大学基金事務局

TEL 0952-28-8390/FAX 0952-28-8118

9:00～12:00 13:00～17:00 土日祝除く

E-Mail kikin@mail.admin.saga-u.ac.jp

海洋エネルギー研究センター（共同利用・共同研究拠点）の取り組み

佐賀大学海洋エネルギー研究センターは、研究教育及び科学技術を戦略的に推進する国際的な先導的中核研究拠点として、海洋エネルギーに関する研究教育を総合的かつ学際的に行い、その研究基盤を確立することにより、21世紀の地球規模でのエネルギー問題と環境問題の解決に寄与することを目的としています。

また、海洋エネルギーに関連する全国の研究者及び学協会等の要望に対応して、研究施設及び設備を開放するとともに、国内外の研究者と協力して、海洋エネルギーに関する学術研究を推進することを目的とする、海洋エネルギーに関する我が国唯一の共同利用・共同研究拠点（拠点名：海洋エネルギー創成と応用の先導的共通研究拠点）であり、平成28年度は以下の活動を行いました。

1. センターの研究活動

- ① 海洋温度差発電に関しては、民間会社と共同受託したNEDO実証プロジェクトにおいて、沖縄県の100kW級海洋温度差発電実証プラントの熱交換器を、新規に開発した微細加工を施したプレートに変更して、性能を把握しました。また、基礎的な実験として、多段ランキンサイクル用に開発した熱交換器の性能試験を実施しました。
- ② 波力発電に関しては、センターで開発した案内羽根付衝動タービンを搭載した固定式及び浮体式の波力発電装置に関する水槽実験を行い、約30%の発電効率を確認しました。また、性能評価用の新しい流体解析法を提案して、日本船舶海洋工学賞（論文賞）を含め3賞を受賞しました。
- ③ 潮流発電に関しては、NEDOプロジェクトに関連して、双方向流適用タンデムプロペラに関する研究を行いました。

2. 共同利用・共同研究に関する活動

- ① 国内外の大学、高専、公的研究機関等から57件（海外5件）の研究を受け入れ、研究を支援しました。また、昨年度受け入れた共同利用・共同研究の成果発表会を佐賀大学で実施しました。
- ② 第3回若手研究者のための海洋エネルギーに関する国際プラットフォーム人材育成事業を、佐賀大学で実施しました（15ヶ国から26名の若手研究者が参加。研究成果の発表、近隣の工場見学等を実施。）。
- ③ 第15回海洋エネルギー・日韓若手研究者セミナーを実施しました（於：韓国・木浦大学）。
- ④ 第13回海洋エネルギーシンポジウム、第10回海洋エネルギーに関する国際セミナーを佐賀大学で実施しました。



沖縄県の100kW級海洋温度差発電実証プラント



国際プラットフォーム人材育成事業

佐賀大学海洋エネルギー研究センター ホームページ

<http://www.ioes.saga-u.ac.jp/ip/>

クリエイティブ・ラーニングセンター（教育関係共同利用拠点）の設置と取り組み

クリエイティブ・ラーニングセンター（CLセンター）は、これまで本学が行ってきたICTを活用した教育に係るスキルとノウハウを活かし、教職員の組織的な研修等の共同利用拠点として、全国の大学の教職員のICTスキルアップ及びICT活用教育環境のサポートを目的とし、平成28年度に設置しました。

なお、文部科学省の「教育関係共同利用拠点」として、平成28年度7月から30年度まで認定されています。

【CLセンターの主な取組】

- ① ICT 活用教育導入のための研修会・講習会の実施
教育の質を高めるためのICT 活用スキルや協同学習方法等の共有
- ② 共有のLMS 環境/データベースの構築支援
eラーニングシステム構築及び教材制作の知識・スキルの共有
eラーニング共通基盤教材は、高大接続にも利用可能
- ③ 共通eラーニング教材の開発と利用
初年次教育、キャリア教育等の共有教材の発掘・共同開発、及び先進的ICTの活用スキル（AR、VR など）を適用した質の高い教材開発
- ④ 授業や成績評価の内容・方法の改善
授業パフォーマンス評価システムの開発

平田オリザ氏によるワークショップ等多彩な研修会・講習会を企画し、のべ200名を超える方々にご参加頂きました。



「ICT を活用した英語教育及び高大接続の行方」をテーマとしたキックオフフォーラムを開催いたしました。立教大学松本先生の基調講演等、全国の大学等教育機関から78名の参加がありました。



公開講座

市民を対象とする公開講座は、本学の教育・研究の成果等を広く地域社会に公開し、生涯学習に対する社会及び市民の多様なニーズにこたえることを目的としています。特に近年では、「学び直し」等の社会的ニーズは年々上昇し、本学としても、様々な市民の声を反映できるような公開講座の実施に努めていきます。

平成28年度に開講した主な講座は下記のとおりです。「みんなの大学」と「ゆっつら～と街角大学」は特に人気が高く、参加者が多かった講座になります。

佐賀大学公開講座のご案内 ホームページ
<https://sousei-center.saga-u.ac.jp/course>

【平成28年度に開講した主な講座】

講座名称	開講期間
みんなの大学（月曜クラス、水曜クラス、木曜クラス）	平成28年 4月～平成28年12月
レゴ・シリアスプレイを活用したコミュニケーションセミナー～レゴ・ブロックを使った対話・問題解決の新たな手法～	平成28年 9月～平成28年10月
ゆっつら～と街角大学～高齢者のための教養講座～	平成28年 5月～平成28年12月
ドイツ語講座2016（初心者コース、経験者コース）	平成28年 5月～平成28年12月
人間関係セミナー～身体トレーニング・アサーション・編集力アップなど～	平成28年 8月～平成28年11月
写真撮影セミナー～佐賀の風景・歴史・文化を見る～	平成28年 6月～平成28年10月
一緒に研究しませんか～佐賀大学総合分析実験センターの紹介～	平成28年 8月～平成28年 9月
手打ち蕎麦が出来るまで～種まきから蕎麦打ちまで～	平成28年 8月～平成28年12月
佐賀学のススメ～論集「佐賀学Ⅱ」を読み解く（3）～	平成28年 9月～平成29年 2月
生命と化学	平成28年11月～平成28年12月
日本語の教え方	平成28年10月～平成28年12月
映画で学ぶヨーロッパの文化～スペイン・地中海編～	平成28年12月～平成29年 2月
病気と健康	平成28年 7月～平成28年 9月



「みんなの大学」の様子



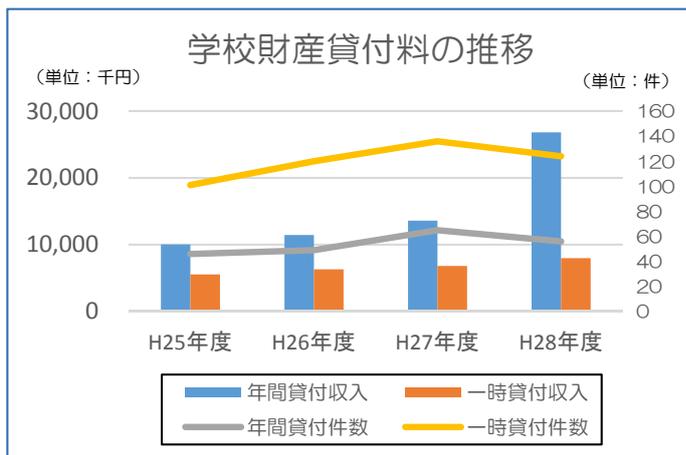
「ゆっつら～と街角大学」の様子

本学施設の利用について

本学の施設は、本学の行事・授業及び課外活動等に支障がないと認められる場合には、地域の皆様にも施設を開放しています。利用に当たっては、下記ホームページをご覧ください。
<http://www.saga-u.ac.jp/koho/sisetsuriyou1.html>

【主な貸付例】

- ・各種試験、セミナー研究発表会及び講演会等における講義室
- ・スポーツ行事や練習等における体育施設



芸術地域デザイン学部の創設（設置）

平成28年4月、「芸術で地域を拓き、芸術で世界を拓く」を掲げ、芸術を通して地域創生に貢献する人材、地域活性化や国際化という喫緊の課題に貢献することのできる、感性豊かな人材育成を目的とした芸術地域デザイン学部が創設されました。

平成28年度4月創設 芸術地域デザイン学部

芸術表現コース(55名)		地域デザインコース(55名)		
既成概念にとらわれることなく社会に対して高い問題意識を持ち、芸術を通して地域や世界と共有される新たな芸術の価値の創造に貢献する人材養成		地域の有形無形の遺産や資料・資源をキュレーションし、人、もの、場と繋げることによって、地域をデザインしていく人材の養成		
美術・工芸分野	有田セラミック分野	キュレーション分野	フィールドデザイン分野	地域コンテンツデザイン分野
「手わざ」を基礎にして、描く、作るということを通じたオリジナリティのある表現の方法を学びます	表現技術、科学技術、経営戦略を融合させ、国内最高の環境の中で国際的な陶磁教育とセラミック研究を行います	文化的歴史的資源や多様なアートの活動をマネジメントするための学芸員・キュレーターの養成を行います。	フィールドとアートを地域横断的な視点からデザインする力を持ち、社会で実践的に活躍できる人材を育成します。	豊かな発想力と表現力をベースに、地域の文化資源に関わるコンテンツをデザインできる人を育てます。
取得できる資格：中学校教諭一種(美術) 高等学校教諭一種(美術、工芸) 学芸員		取得できる資格：学芸員		

「手わざ」

実践的な能力を修得。テクノロジーとともに「手わざ」を重視。「手わざ」を土台とした伝統と革新のバランスを教育理念とする。



「本物・フィールド」

「本物・フィールド」に根ざした教育
佐賀県内のフィールドに存在する豊富な文化・歴史・地理的資源の活用、フィールドでの創作活動によって、本物の価値をもとに、地域で実践する能力を養う。



教育の理念とカリキュラムの特色

カリキュラムの特長

理論と実践の往還

実践的科目と理論を学ぶ科目を学年ごとに配置し、実践力・協働する力を養うカリキュラムを編成。

協調性やコミュニケーション能力を修得するための科目

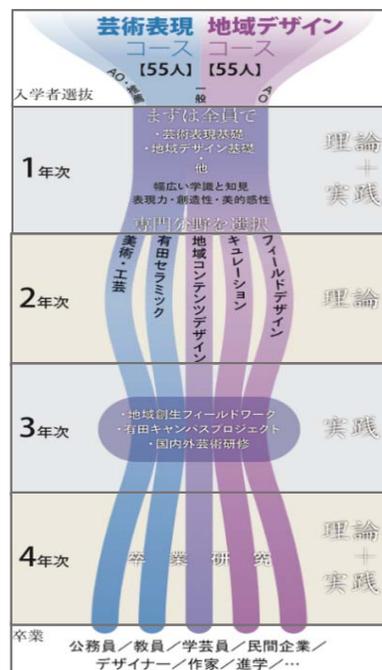
1年次と3年次のコア科目(「芸術表現基礎」「地域デザイン基礎」「地域創生フィールドワーク」「有田キャンパスプロジェクト」)においては、協働作業を多く取り入れる。また、授業時間外にも作業場を開放し、能動的な学修時間を確保し、学生のコミュニケーション力や協調性などを鍛え、学生が主体的に課題に取り組む姿勢を身につけさせる。

地域創生に貢献する地域密着型の授業を実施

地域創生に貢献する人材養成のために、地域へ積極的に入り込み、地域が抱えるアクチュアルな課題に向き合い、地域の人とともに課題解決方法を考える地域密着型の授業を実施。

国際社会で活躍するために必要な能力や感覚を修得するための科目

「芸術で世界を拓く人材」養成のために、外国語、英語による講義・演習科目や海外の研修科目を配置。

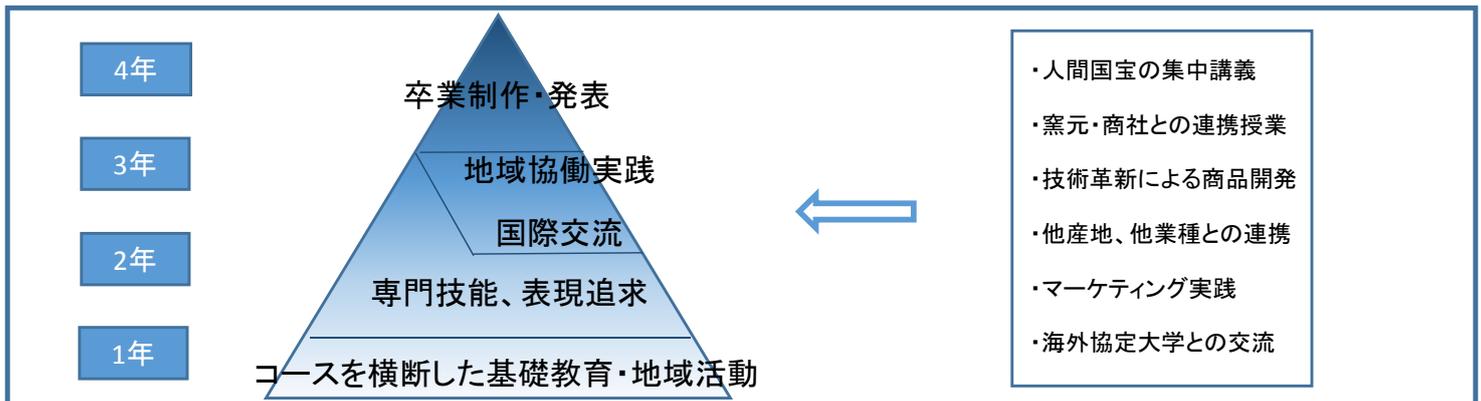


有田キャンパスの開設

佐賀県立有田窯業大学校を佐賀大学に統合し、平成29年4月に有田キャンパスを開設しました。有田キャンパスでは、以下のことを行います。

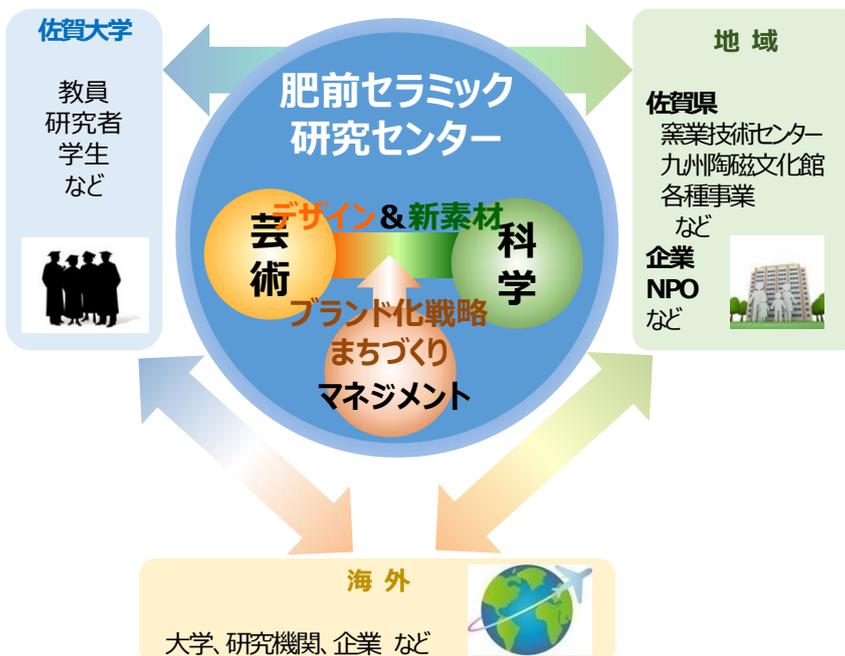
芸術表現コース有田セラミック分野

- ・高い専門性を有し、多様な分野と協働できる窯業人材の養成
- ・地域に基づく視点とともに、グローバルな視野から陶磁器製作を考えることができる人材の養成



肥前セラミック研究センターの設置

- ・佐賀大学が「戦略性が高く、意欲的な目標・計画」に掲げている“芸術と科学の融合による「やきものイノベーション」の創出”を実現する。
- ・やきもの研究の国際的な地域共創拠点となることを目指す。



肥前セラミック研究センターのミッション
「やきものイノベーションによる地域共創プロジェクト」

具体的には…

肥前陶磁に関する**教育・研究拠点**として、学部・大学院学生および社会人のやきもの教育、肥前地域の活性化、やきものによる表現活動、新機能性セラミックス・陶磁器の開発、地場産業への技術移転、新市場創出などを**芸術-科学-マネジメントの融合に基づく新研究領域創成**により実施する。

新たに**国際的な地域共創拠点を整備**することにより、地域課題の解決および地域共創価値実現を目指す。

学生納付金収入の概要

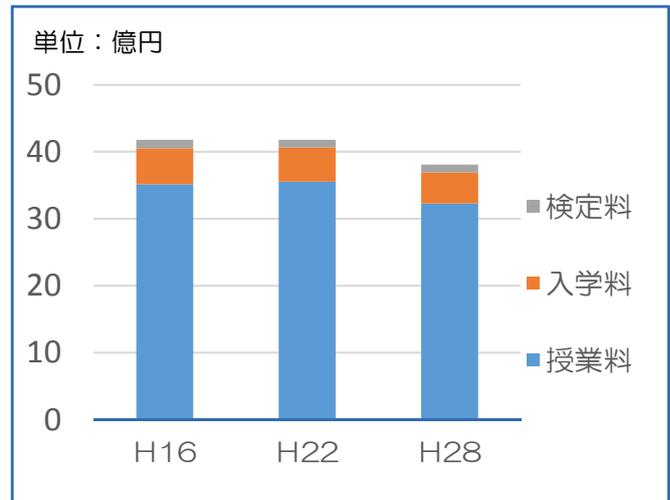
学生納付金は、本学における主要な収入の一つであり、平成28年度における本学の学生納付金収入は約38.1億円です。

少子高齢化による18歳人口の減少、入学料・授業料免除等の拡充に伴い、平成22年度以降減少傾向にあります。

学生納付金の単価は、「国立大学等の授業料その他の費用に関する省令」により「標準額」が定められていて、各法人が一定の範囲内で決定することとなっています。佐賀大学では下記のとおりです。

区分	学部	大学院
授業料（年額）	535,800円	
入学料	282,000円	
検定料	17,000円	30,000円

学生納付金収入の推移（現金入金ベース）



学生支援事業

【かささぎ奨学金】

本学独自の制度として、成績優秀な学生の学習意欲を高め、愛校心溢れる優れた人材を育成することを目的とし、給付型奨学金「かささぎ奨学金」を制定しました。入学希望者向けの予約型奨学金であり、入学を希望する優秀な学生に対し、入学前から奨学金支給を約束します。



2017年度授与式 入学式にて

「かささぎ奨学金」採用者数（平成29年度新入生）

単位：人

学部	教育学部	芸術地域 デザイン学部	経済学部	医学部	理工学部	農学部	計
採用数	2	2	3	2	3	2	14

【入学料・授業料免除】

経済的理由で入学料・授業料の納付が困難で、かつ学業優秀と認められる学生には、納付額を免除（全額又は半額）する制度があります。

平成28年度免除実績

単位：人

区分	学部	大学院	計
授業料全額免除	615	118	733
〃 半額免除	782	161	943
入学料全額免除	0	12	12
〃 半額免除	0	0	0

【平成28年熊本地震に伴う

入学料及び授業料免除】

平成28年4月に発生した熊本地震により被災した学生に対する経済支援として、平成28年度入学料及び授業料の特別免除を実施しました。

平成28年度免除実績

単位：人

区分	学部	大学院	計
授業料全額免除	25	4	29
〃 半額免除	4	0	4
入学料全額免除	6	1	7
〃 半額免除	0	0	0

国際交流と留学支援



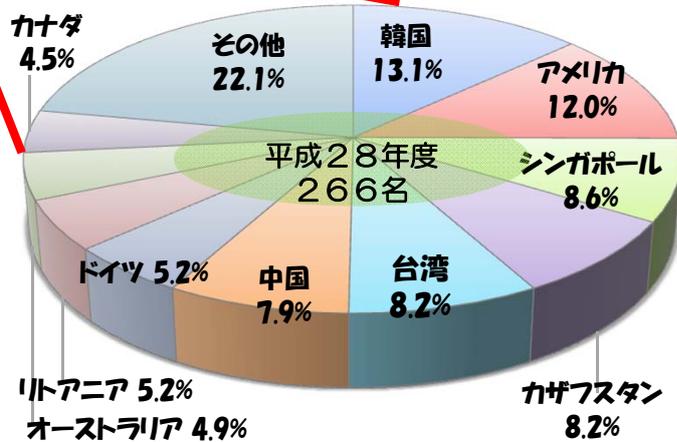
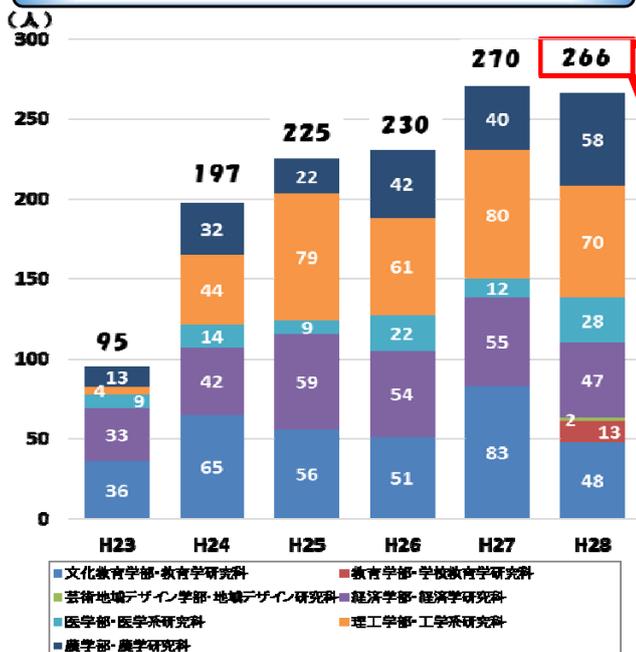
留学・国際交流フェア&EXPO

本学では、平成23年度から平成27年度まで学部別派遣留学生数は増え、平成28年度は266名となりました。

留学の種類には、派遣交換留学、短期海外研修及び学術交流協定校主催プログラム並びに部局プログラムがあります。

また、さが地方創生人材育成・活用推進協議会（COC+）では、平成28年度から佐賀県地域の企業からの寄附に加え、佐賀県及び文部科学省官民協働海外留学創出プロジェクトからの支援により、海外留学と県内企業でのインターンシップを組み合わせた海外留学支援事業「世界とともに発展するSAGANグローバル人材育成事業」を実施しています。佐賀県地域の企業等に就職する等、将来の佐賀県地域の発展に貢献することを希望する学生が対象です。

学部等別派遣留学生の推移（H23～H28）



派遣先内訳（H28）

附属学校園における取り組み

佐賀大学教育学部には、附属小学校、附属中学校、附属特別支援学校及び附属幼稚園の4つの附属学校園が置かれています。

教育学部附属学校園は、学部と密接に連携しながら、小中9年一貫のカリキュラム開発や幼小中12年間を見通した子どもたちの成長・発達を支えるシステムの構築を実施しています。

また、学部と4附属学校園は距離的に近く、大学教員との共同研究や教員養成における多様で、充実した教育実習を行っています。これらの取り組みにより、附属学校園は充実した教育実践を基盤に、佐賀県教育委員会、佐賀市教育委員会と連携しながら、附属学校園に求められる使命（先進的・実践的取組、地域教育のモデル校）の実現を目指しています。

学部・附属校の協同的な教育活動のためのシステムの整備

- ◆ 附属学校園運営委員会・校長会を主とした運営統括システム
- ◆ 教育実習委員会を中心とした教員養成システム
- ◆ 学部教員の教職経験研修システム

附属校と学部による継続的共同研究の推進

- ◆ 学部・附属学校園共同研究企画委員会や教科等部会の共同開催
- ◆ 電子黒板を使った授業開発と授業研究
- ◆ 学部実践センター紀要等への共著論文の発表

附属学校園での、多様で充実した教育実習の実現

- ◆ 教育実践フィールド演習 / ◆ 3年次教育実習 / ◆ 併免教育実習 / ◆ 教職実践演習

在園児・在籍児童生徒への充実した教育の実現

- ◆ 「9年一貫カリキュラム」⇒ 学部・小中合同研究発表会
- ◆ IC | 利活用による授業開発や特別支援教育の充実
- ◆ 附属中学校生対象の特別授業「大学の先生を授業を受けてみよう」の実施、及び3年生「卒業研究」への大学教員の協力・助言

附属学校園の使命の実現

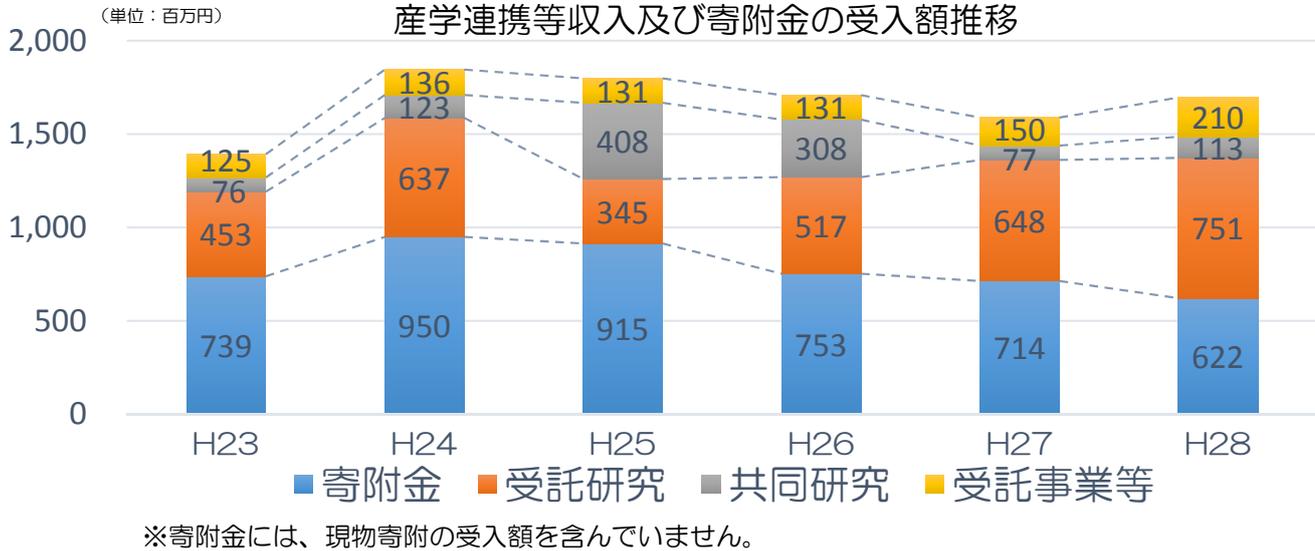
★ 「先進的・実験的な取組」

★ 「地域教育のモデル校」

外部資金（産学連携等収入及び寄附金）の概要

本学では、国から交付される運営費交付金以外にも、産学連携等研究収入、寄附金、科学研究費助成事業、その他の補助金等の外部資金の獲得に努めています。外部資金の中でも、企業の皆様との関係が深いのが、受託研究等の産学連携等収入及び寄附金になります。

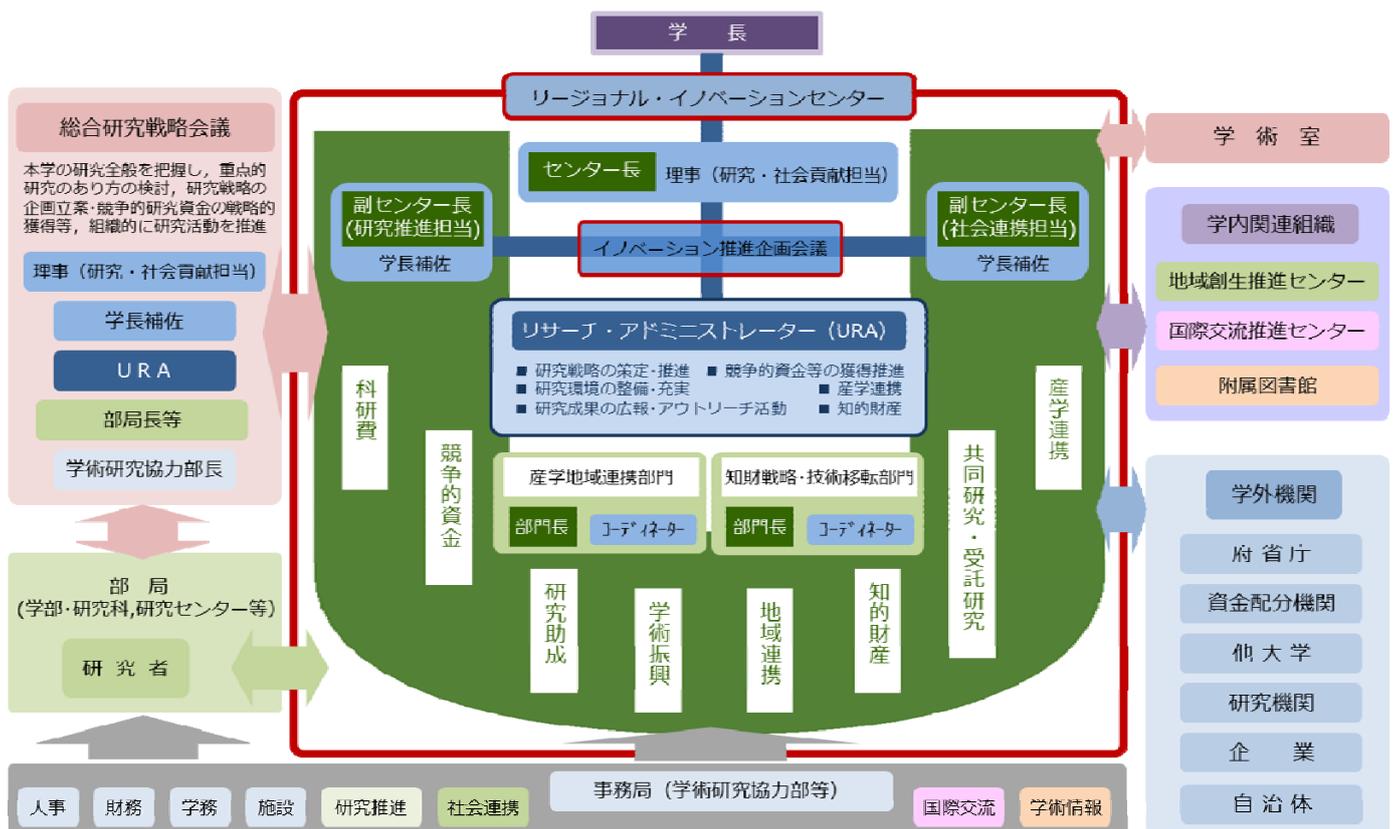
運営費交付金が年々削減される中、このような外部資金の獲得が、本学の教育・研究の活性化と財政基盤の安定化にも、必要不可欠なものと考えています。



イノベーション推進体制の強化

本学では、知(地)の中核的拠点として研究・産学連携の機能強化を図るため、産学・地域連携機構を発展的に改組し、URAを組織化したヘッドクォーター体制を構築し、イノベーション創出を推進するリージョナル・イノベーションセンターを平成29年10月に設置しました。

本センターは本学の学術を振興し、知的財産の創出及び活用を図ることにより、産学地域連携を推進するとともに、イノベーションを創出する中核拠点として、本学の研究及び社会連携の機能を強化し、地域産業の発展、地域人材の育成及び地域社会に寄与します。



佐賀県における産学官包括連携協定事業（6者協定事業）

平成20年10月に佐賀県、佐賀県市長会、佐賀県町村会、佐賀県商工会議所連合会、佐賀県商工会連合会および本学が、多様な分野で連携協力し佐賀県の発展と人材育成に寄与することを目的として産学官包括連携協定を締結し、「教育・文化・生涯学習および人材育成」、「地域振興および産業振興」、「情報化社会の構築」及び「地域医療及び福祉の向上」を柱に平成28年度は16事業を実施しました。

事業名		
青年期に向けた性教育の充実	高齢者のための街なか再生事業	佐賀デジタルコンテンツ推進事業
地域の歴史文化調査研究協力事業	有明海のワイズユースに関する教育研究	地域ICT利活用モデル構築事業
佐賀偉人伝出版事業	佐賀県産業人材確保プロジェクト	認知症総合サポート事業
6次産業化人材育成事業	“さがのお茶”活用事業	前向き子育てプログラム「トリプルP」
プロフェッショナル佐賀体験事業	ものづくりグローバル研究会	健康増進・スポーツ振興事業
佐賀創生戦略研究会		

イノベーション・ラボと株式会社オプティムとの連携強化

本学と株式会社オプティムは、お互いの得意とする分野を掛け合わせ、その相乗効果によって新たなイノベーション、ビジネスモデルを創出し、産学連携の強化推進を図ることを目的として様々な取り組みを行っています。

【平成27～28年度の取り組み】

- ◇農学部、佐賀県とのIT農業推進のための三者連携協定を締結（平成27年8月）
- ◇教養教育インターフェース科目 2年間のできる「がばいベンチャー」講師を担当（平成28年度～平成29年度）
- ◇医学部とIoT・AIを活用した未来型医療の共同研究を推進する「メディカル・イノベーション研究所」を設立（平成28年12月）
- ◇農学部、佐賀県、佐賀県有明海漁業協同組合、農林中央金庫、株式会社NTTドコモ、との佐賀有明海域における主要産業である「ノリ養殖」におけるIoT/AI/Robotの活用を行う6者間連携協定を締結（平成29年3月）

【平成29年度の取り組み及び今後の予定】

- ◇株式会社オプティムとの間で、相互に連携して、学術研究の振興、研究成果の社会活用、教育活動の活性化、産学連携の推進を図ることを目的として「国立大学法人佐賀大学と株式会社オプティムとの間における包括的な連携推進に関する協定」を締結（平成29年5月）
- ◇本協定に基づき、本庄キャンパス内のイノベーション・ラボを活用した、地域の発展及び地域産業の創生に寄与するオプティム・ヘッドクォータービル（OPTiM本店）が開設され、スペースマネジメントによる新たな産学連携の共同開発拠点としてスタート（平成29年10月）
- ◇今後、株式会社オプティムは、ドローンをはじめとしたロボティクス技術の研究開発を行う「オプティム・ロボティクスラボ」、ドローンのテスト飛行が行える「オプティム・ドローンランド」の関連施設を本庄キャンパス内に併設予定。AI・IoT・ロボットの先端技術の研究及び実証実験の場として、本学と株式会社オプティムとの共同研究をこれまで以上に推進していきます。また、人材育成の促進、教育活動の活性化をより一層図り、更なる共同研究を加速させ、次世代技術の共同研究開発を目指していきます。



佐賀大学医学部附属病院における目標

佐賀大学医学部附属病院では、「患者・医療人に選ばれる病院を目指して」を病院理念とし、「地域医療への貢献」、「良き医療人の養成」および「高度医療技術の開発研究」を病院目標に掲げています。

<http://www.hospital.med.saga-u.ac.jp/hp/top.php>

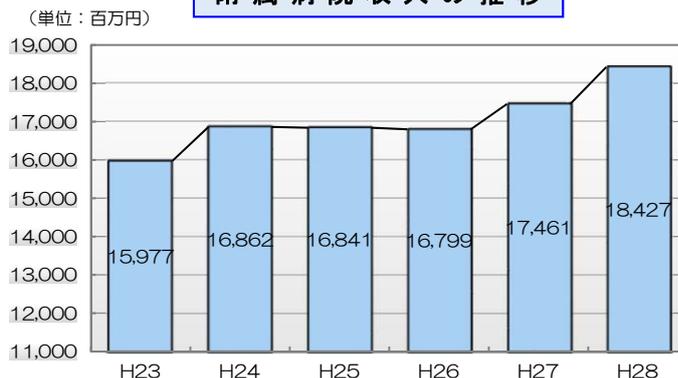


附属病院収入の概要

平成28年度における附属病院収入は、前年度より約9.7億円増の約184億円となり、大学全体の収入の約56%を占め、自己収入では一番大きな割合となっています。なお、約2年おきに実施される診療報酬改定の影響を受けるものです。

附属病院は、主にこの収入により運営されており、収支両面から経営の安定化と改善に向けて、様々な取り組みを行っています。

附属病院収入の推移



附属病院をご利用いただいた患者さんの数

平成28年度は、延べ41万人の方にご利用いただいています。

【患者さんの数の推移】

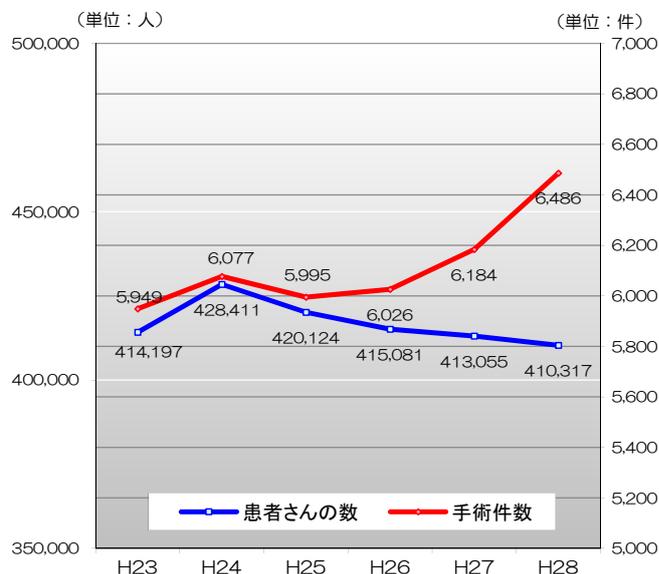
(単位：人)

区分	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
入院	197,967	193,664	198,445	187,893	185,773	183,257	183,568
外来	211,790	220,533	229,966	232,231	229,308	229,798	226,749
計	409,757	414,197	428,411	420,124	415,081	413,055	410,317

【手術件数の推移】

(単位：件)

区分	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
入院	5,478	5,937	6,056	5,959	5,998	6,153	6,454
外来	26	12	21	36	28	31	32
計	5,504	5,949	6,077	5,995	6,026	6,184	6,486



附属病院セグメント情報

(単位：百万円、単位未満切捨)

科目	H23	H24	H25	H26	H27	H28	前年比較
業務費用	16,675	17,559	19,767	20,126	21,276	21,794	518
教育経費	30	40	41	44	43	33	△ 9
研究経費	104	104	105	115	134	146	12
診療経費	8,801	9,137	11,006	10,874	11,773	12,240	467
教育研究支援経費	-	-	-	-	-	0	0
受託研究費等	99	89	144	156	210	307	96
人件費	7,294	7,884	8,163	8,644	8,841	8,808	△ 33
一般管理費	164	162	189	173	167	166	0
財務費用	181	139	116	117	104	91	△ 13
業務収益	19,005	18,746	19,557	20,530	22,246	22,840	594
運営費交付金収益	2,247	880	1,529	2,244	3,030	2,241	△ 788
附属病院収益	16,131	17,048	16,743	17,000	17,675	18,776	1,101
受託研究・寄附金等収益	323	391	453	357	420	487	66
補助金等収益	84	181	420	295	358	390	32
その他	218	245	408	633	761	944	183
業務損益	2,329	1,187	△ 210	403	969	1,045	75
土地	11,945	11,945	11,945	11,945	11,945	11,945	0
建物	2,615	2,819	9,167	8,605	11,823	13,410	1,587
構築物	91	329	986	924	861	800	△ 61
その他	7,116	9,658	8,763	12,015	12,516	13,561	1,045
附属資産	21,768	24,752	30,862	33,489	37,147	39,718	2,571

附属病院の財務状況

◇病院業務収益対附属病院収益比率

附属病院セグメント情報から附属病院の収益構造を見ると、平成28事業年度の附属病院収益は約187億円で、附属病院の業務収益全体(約228億円)の約82.2%を占めています。

病院業務収益対附属病院収益比率 82.2%

附属病院収益(18,776,369千円) ÷ 病院業務収益(22,840,193千円)

Gグループ25大学平均：84.8%

◇経常収益対附属病院収益比率

附属病院収益は、本学収益全体の約51.2%に相当し、今後も附属病院収益の確保が本学の経営において重要な要素となっています。

経常収益対附属病院収益比率 51.2%

附属病院収益(18,776,369千円) ÷ 経常収益(36,675,997千円)

Gグループ25大学平均：49.7%

◇診療経費比率

附属病院収益に対する診療経費の比率で、病院の収益性を判断する指標であり、比率は低いほうが望ましいとされています。

診療経費比率 65.2%

診療経費(12,240,724千円) ÷ 附属病院収益(18,776,369千円)

Gグループ25大学平均：66.2%

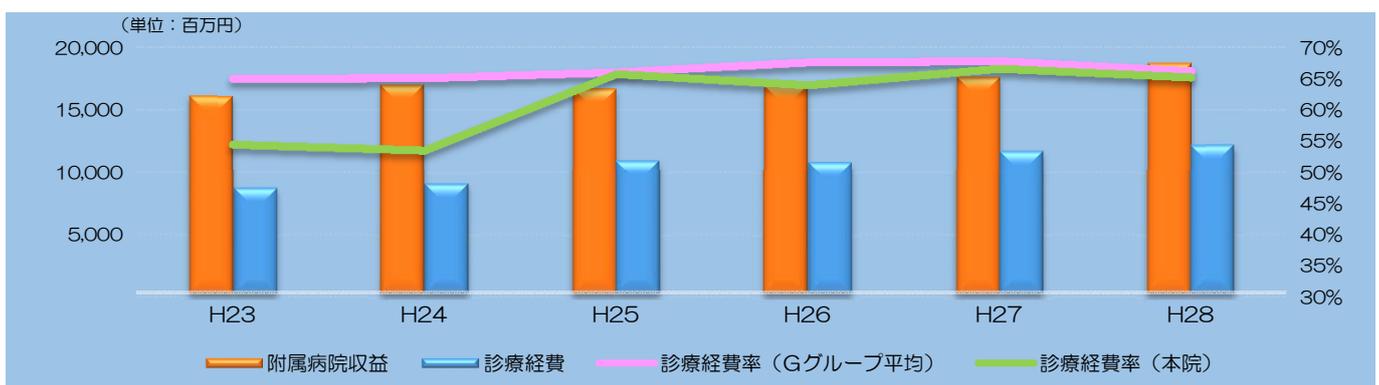
◇附属病院収益対長期借入金返済比率

附属病院収益に対する長期借入金返済の比率で、附属病院の健全性を判断する指標であり、比率は低いほうが望ましいとされています。

附属病院収益対長期借入金返済比率 2.5%

(長期借入金返済額(141,282千円) + 大学改革支援・学位授与機構債務負担金(333,633千円)) ÷ 附属病院収益(18,776,369千円)

Gグループ25大学平均：6.7%



附属病院再整備事業

本院では、より一層地域医療へ貢献し、質の高い医療の提供を確実に進めていくために、「近未来・高度医療への対応」、「地域医療への貢献」、「教育・研究機能の強化」、「病院管理・運営の効率化」、「地球環境への配慮」を基本理念とした医学部附属病院の再整備事業を、平成23年度より進めています。

平成28年度においては、増室した手術室の安定的な稼働を支えるため、材料部を手術部の直下階へ配置するとともに設備の拡充を図り、先行して整備した立体型倉庫及び専用回収エレベーターを利用し、効率的かつ近代的な手術器材供給体制を構築しました。

また、そのほか、検査部中央採血室、AIセンター、MEセンター及び外来化学療法室が竣工し、外来化学療法室については15床から22床へとベッド数を増加させ、従来より拡張したスペースでより安全で効率的な治療が可能となりました。さらに、放射線部の再整備については、MRI室、血管造影・IVR室等の改修、それに合わせた新しい装置の導入を行い、近代的な中央診療部門への改修が完了しました。

これにより、質の高い医療を目指した中央診療機能の拡充が図られ、佐賀県唯一の大学病院としてより一層、地域の皆様の期待に応えられるよう努めてまいります。



放射線部受付



外来化学療法室

附属病院におけるトピック的な取り組み

平成28年4月、佐賀大学医学部附属病院地域総合診療センター（略称：地総センター嬉野）を独立行政法人国立病院機構嬉野医療センターに開設しました。

佐賀県の地域医療再生計画「幅広く対応できる総合医」育成のため、地域の医療現場で総合内科診療を実践しながら本院教員の指導も受け、本院との連携を積極的に展開する施設という構想の下に設立されたもので、平成24年に開設した佐賀市立富士大和温泉病院に続き2か所目となります。地総センター嬉野には、本院総合診療部から病棟医長クラスの医師をトップとして3名の医師を配属し、定期的に教授や講師クラスの医師が訪問し、回診を行います。重症疾患にもしっかり対応できるタフな総合医を育成し、佐賀県の地域医療に貢献することを目指します。



▲左から、嬉野医療センター河部院長、本院杉岡教授、地総センター嬉野朝長医師、徳島医師、中山医師

新規導入設備のご紹介

平成28年5月に病院再整備のリニューアルに合わせて、最新型IVR-CTシステムを導入しました。従来の装置に比べ大幅に被ばく低減がなされ、より安全な環境で検査・治療が可能となりました。血管撮影装置部分は、最新型16ビットフラットディテクタを搭載し、腹部腫瘍の栄養血管に対する塞栓術をより高画質下にて治療を行うことができるとともに、CT部分についても、128スライス最新型検出器により広範囲に撮影が可能であり、腹部腫瘍を中心とした全身に対する対応が可能となりました。





国立大学法人佐賀大学
Saga University

【お問い合わせ先】 財務部財務課
〒840-8502 佐賀県佐賀市本庄町1番地
TEL：0952-28-8405（財務課が 1 ヶ月）
メールアドレス： kessan@mail.admin.saga-u.ac.jp
大学HPアドレス： <http://www.saga-u.ac.jp>



平成29年4月に開設した有田キャンパス